

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年10月17日
【会社名】	株式会社エストラスト
【英訳名】	STrust Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹原 友也
【本店の所在の場所】	山口県下関市椋野町三丁目12番1号
【電話番号】	083-229-1456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 藤田 尚久
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市椋野町三丁目12番1号
【電話番号】	083-229-1456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 藤田 尚久
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 276,250,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 108,940,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 65,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	250,000(注) 2	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式であります。

- (注) 1 平成24年10月17日開催の取締役会決議によっております。
- 2 発行数については、平成24年10月31日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 上記とは別に、平成24年10月17日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式50,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成24年11月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成24年10月31日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	250,000	276,250,000	149,500,000
計(総発行株式)	250,000	276,250,000	149,500,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,300円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は325,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年11月13日(火) 至 平成24年11月16日(金)	未定 (注) 4	平成24年11月20日(火)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年10月31日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年11月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年10月31日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年11月9日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成24年10月17日開催の取締役会において、平成24年11月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成24年11月21日(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、交付されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成24年11月2日から平成24年11月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社山口銀行 本店営業部	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年11月20日(火)までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号		
ふくおか証券株式会社	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
計		250,000	

- (注) 1 平成24年10月31日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年11月9日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
299,000,000	20,000,000	279,000,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,300円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額 279,000千円については、平成25年2月期中に長期借入金の返済に充当する予定であります。当該長期借入金についての、借入目的及び平成24年8月末現在の残額は、本社ビル(エストラストビル)取得のための資金の一部(162,212千円)、賃貸用不動産(新山口駐車場)取得(40,500千円)及び運転資金等であります。

- (注) 「1 新規発行株式」の(注) 4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限59,800千円については、平成25年2月期中に長期借入金の返済に充当する予定であります。なお、当該長期借入金について、借入目的は、当社における山口県防府市の販売事務所取得のための資金及び本公社屋建設費等であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年11月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	83,800	108,940,000	山口県下関市 笹原 友也 50,000株 山口県山口市中市町1番10号 やまぐち地域総合支援ファンド投資事業有限 責任組合 20,200株 山口県山口市中市町1番10号 山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合 6,800株 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目1番1号 ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合 6,800株
計(総売出株式)		83,800	108,940,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,300円)で算出した見込額であります。
 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出 価格 (円)	引受 価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成24年 11月13日(火) 至 平成24年 11月16日(金)	100	未定 (注) 2	引受人の本 店及び全国 各支店	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様でありま
す。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金
には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日
(平成24年11月9日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手
取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日(平成24年11月21日)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る
株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を
行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、交付されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売
方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し			
	入札方式のうち入札によら ない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	50,000	65,000,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 50,000株
計(総売出株式)		50,000	65,000,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式50,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、株式会社SBI証券は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,300円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 11月13日(火) 至 平成24年 11月16日(金)	100	未定 (注) 1	株式会社SBI証券の本店 及び全国各支 店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、交付されません。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 株式会社SBI証券の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、株式会社SBI証券を主幹会社として、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹会社当社が当社株主である当社代表取締役社長笹原友也(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、主幹会社を割当先とする当社普通株式50,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式50,000株
募集株式の払込金額	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。)
割当価格	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。)
払込期日	平成24年12月21日(金)
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 株式会社山口銀行 本店営業部

主幹会社は、貸株人から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当てまたは下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹会社は、上場(売買開始)日から平成24年12月14日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である笹原友也、当社の株主であるやまぐち地域総合支援ファンド投資事業有限責任組合、安田泰造、JAIC-IF3号投資事業有限責任組合、古谷庄治、松川徹、山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合、ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合、藤本隆史、桑本登記子、古賀義光、松尾健一、石迫正一、栗屋晴児、山縣雅伸、藤田尚久、吉武崇仁及び山下晋吾は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の平成25年5月19日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上かつ、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事証券を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。)等を行わない旨を合意しております。なお、JAIC-IF3号投資事業有限責任組合の所有する60,000株のうち18,000株は、ロックアップ対象株式ではありません。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成24年10月17日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項。

(1) 表紙に当社のロゴマーク



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「事業の概況」から「事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

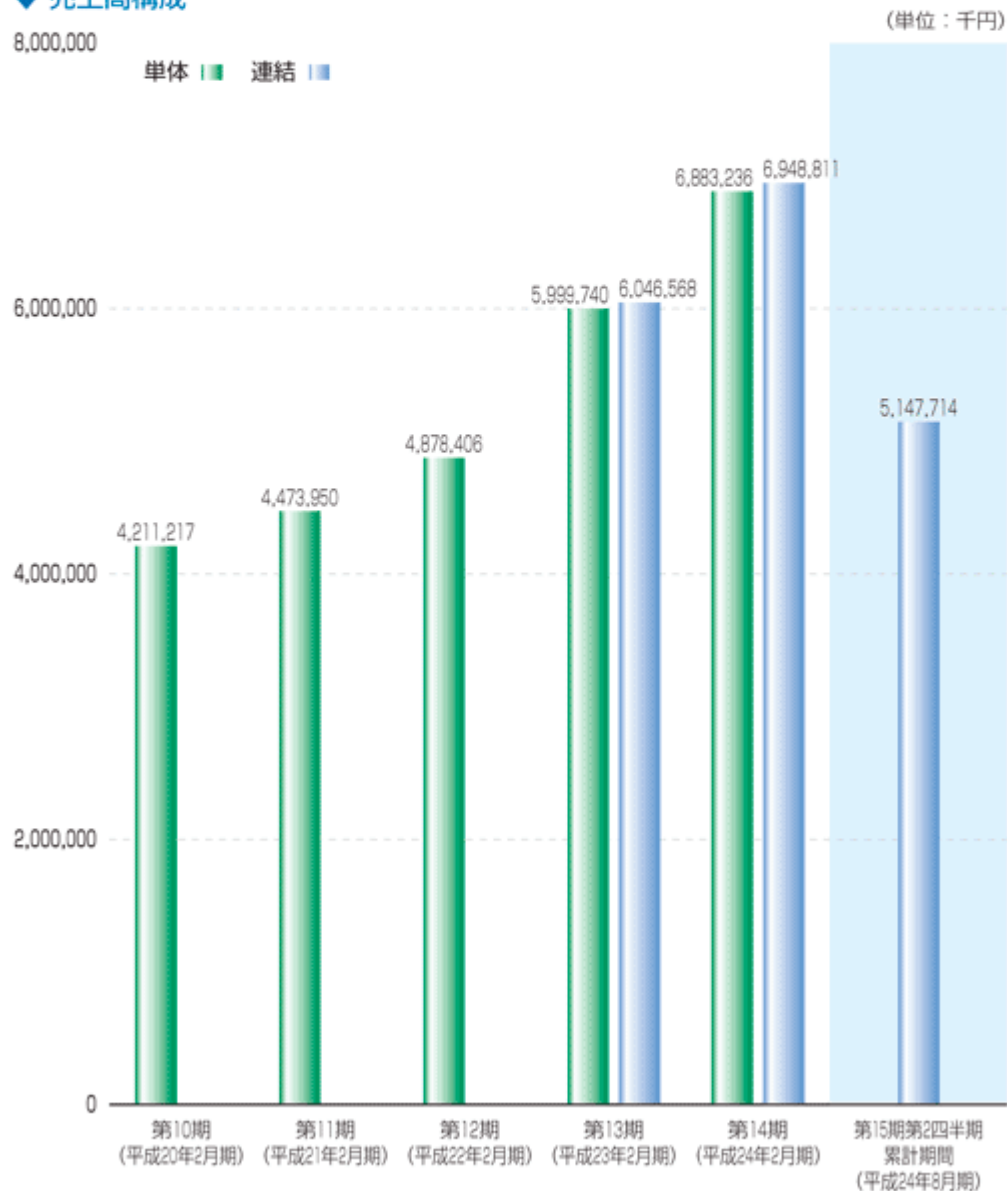
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社（株式会社エストラスト）及び連結子会社1社（株式会社トラストコミュニティ）で構成されており、山口・九州エリアを中心に、主に不動産分譲事業を展開しております。

当社では、事業用地の仕入れを行い、新築マンションを企画開発し、エンドユーザーに分譲しております。また、株式会社トラストコミュニティにおいては、完成後のマンションの管理組合より管理業務の受託及び不動産賃貸業を行っております。

◆ 売上高構成



2. 業績等の推移

◆ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期 第2四半期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年8月
売上高	(千円)	—	—	—	6,046,568	6,948,811	5,147,714
経常利益	(千円)	—	—	—	225,645	521,529	569,857
当期純利益	(千円)	—	—	—	144,930	280,380	312,498
包括利益	(千円)	—	—	—	—	280,380	312,498
純資産額	(千円)	—	—	—	385,115	665,496	977,994
総資産額	(千円)	—	—	—	4,776,977	6,597,251	7,272,565
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	286,544.12	495,160.86	727.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	107,835.50	208,616.74	232.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	8.1	10.1	13.4
自己資本利益率	(%)	—	—	—	46.3	53.4	33.3
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	546,462	△ 412,764	386,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△ 112,493	△ 855,467	△ 24,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	294,057	970,050	526,305
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	1,670,596	1,372,415	2,260,346
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	— (—)	— (—)	29 (8)	39 (14)	42 (17)

(注) 1. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第13期及び第14期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. 当社は平成24年8月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）]の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期 第2四半期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年8月
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	286.54	495.16	727.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	107.84	208.62	232.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	(千円)	4,211,217	4,473,950	4,878,406	5,999,740	6,883,236
経常利益	(千円)	52,919	84,672	96,221	208,309	505,080
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△70,446	46,470	51,868	134,188	269,150
資本金	(千円)	69,775	80,095	129,950	129,950	129,950
発行済株式総数	(株)	1,115	1,175	1,344	1,344	1,344
純資産額	(千円)	79,897	136,825	238,626	372,737	641,887
総資産額	(千円)	4,690,729	4,342,836	4,749,144	4,739,632	6,136,629
1株当たり純資産額	(円)	71,657.22	116,447.39	177,549.51	277,334.18	477,595.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△71,929.66	40,764.09	44,073.52	99,842.59	200,260.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	1.7	3.2	5.0	7.9	10.5
自己資本利益率	(%)	—	42.9	27.6	43.9	53.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	25 (5)	26 (7)	22 (12)	26 (8)	36 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 第10期を除き潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第10期については、潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

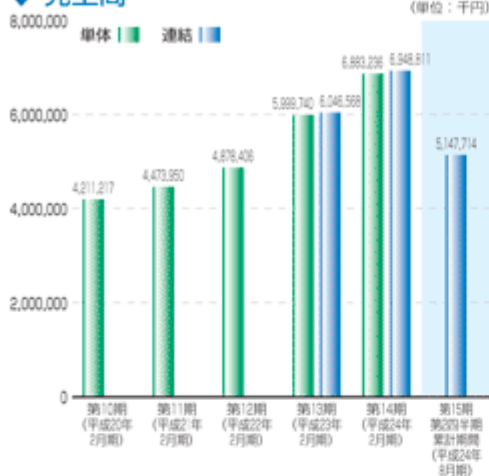
5. 第13期及び第14期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

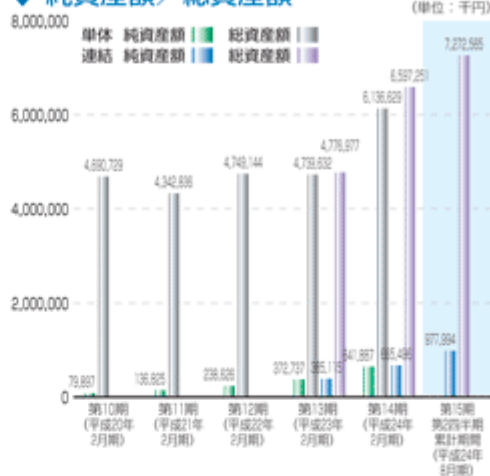
7. 当社は平成24年8月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第10期、第11期及び第12期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
1株当たり純資産額	(円)	71.66	116.45	177.55	277.33	477.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△71.93	40.76	44.07	99.84	200.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—

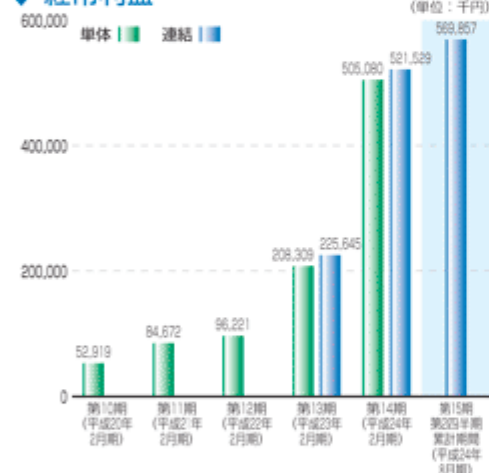
◆ 売上高



◆ 純資産額／総資産額



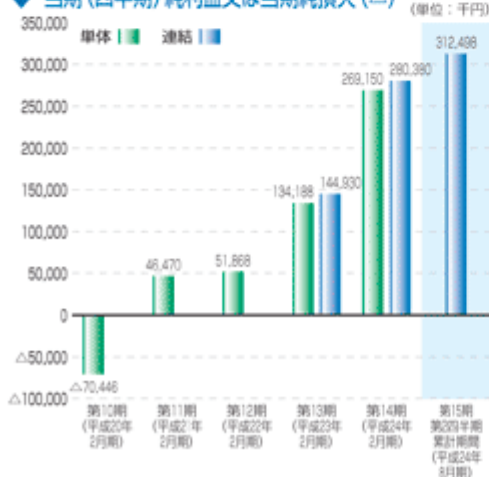
◆ 経常利益



◆ 1株当たり純資産額



◆ 当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



◆ 1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



(注) 当社は平成24年8月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3. 事業の内容

（不動産分譲事業）

不動産分譲事業は、自社ブランド「オーヴィジョン」マンションシリーズを主に山口・九州エリアにおいて提供しております。

当事業は、当社が販売代理で培ってきた販売力を生かしながら、デベロッパーとして商品企画部門と販売部門が一体となることで、お客様の多様化するニーズやトレンドを商品企画に反映することが可能となりました。

「オーヴィジョン」マンションシリーズにおいては、「人と地球にやさしい暮らし」をコンセプトに、環境に配慮した良質なマンションの提供をとおして、人と社会と環境に貢献する住まいづくりを目指しております。



※上記は、当社が供給する分譲マンションの一例であり、図面を基にコンピュータグラフィックスで描き起こしたもので、実際とは異なるものもあります。

■分譲実績

当社の不動産分譲事業において提供する「オーヴィジョン」マンションについては、平成12年6月より、第1棟目のオーヴィジョン宇部新川ステーションサイドの分譲を開始して以来、全42棟1,860戸の分譲実績があります。

山口エリア



オーヴィジョン宇部新川ステーションサイド オーヴィジョン鶴の島インプレスト オーヴィジョンU-の宮 オーヴィジョンアクス江の浦 オーヴィジョン黄金ステーションサイド オーヴィジョン松山通り オーヴィジョン政所



オーヴィジョン一番丁 オーヴィジョン新山口セパルレ オーヴィジョン新山口セパルレ式番館 オーヴィジョン新山口レジデンスタワー オーヴィジョン防府駅前 オーヴィジョン山の田南 オーヴィジョン綾羅木



オーヴィジョン新下関西 オーヴィジョン遠石 オーヴィジョン東萩駅前 オーヴィジョン新山口ガーデンテラス オーヴィジョン白石 オーヴィジョン海響館前アクトテラス オーヴィジョン宇部駅前



オーヴィジョン長府マリンテラス オーヴィジョン新山口ネクステージ オーヴィジョン防府駅前II

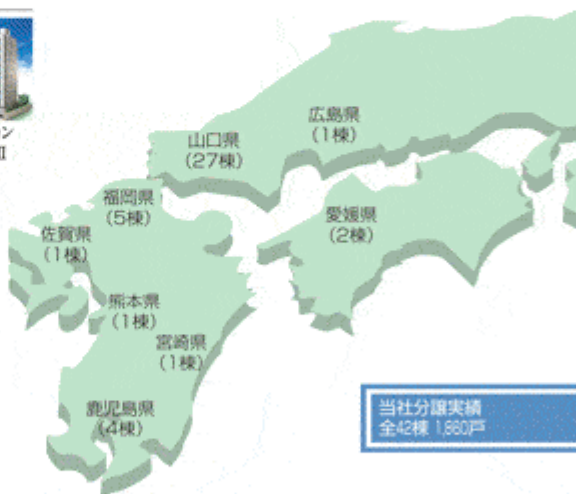


オーヴィジョン政所II オーヴィジョン吉敷

広島エリア



オーヴィジョン長府駅前 オーヴィジョン井口台



愛媛エリア



オーヴィジョン善山通りミュゼ オーヴィジョン道後湯之町 オーヴィジョン那珂川アヴァンセ オーヴィジョン須津の森 オーヴィジョン中井 オーヴィジョン大橋南 オーヴィジョン塩原

佐賀エリア



オーヴィジョン夢咲 オーヴィジョン新屋敷

熊本エリア



オーヴィジョン神宮東 オーヴィジョン草牟田

宮崎エリア



オーヴィジョン鹿児島中央駅前

鹿児島エリア



オーヴィジョン紫原 オーヴィジョン紫原II

※1 当社分譲実績は、平成24年8月末日現在において引渡し済の戸数を記載しております。

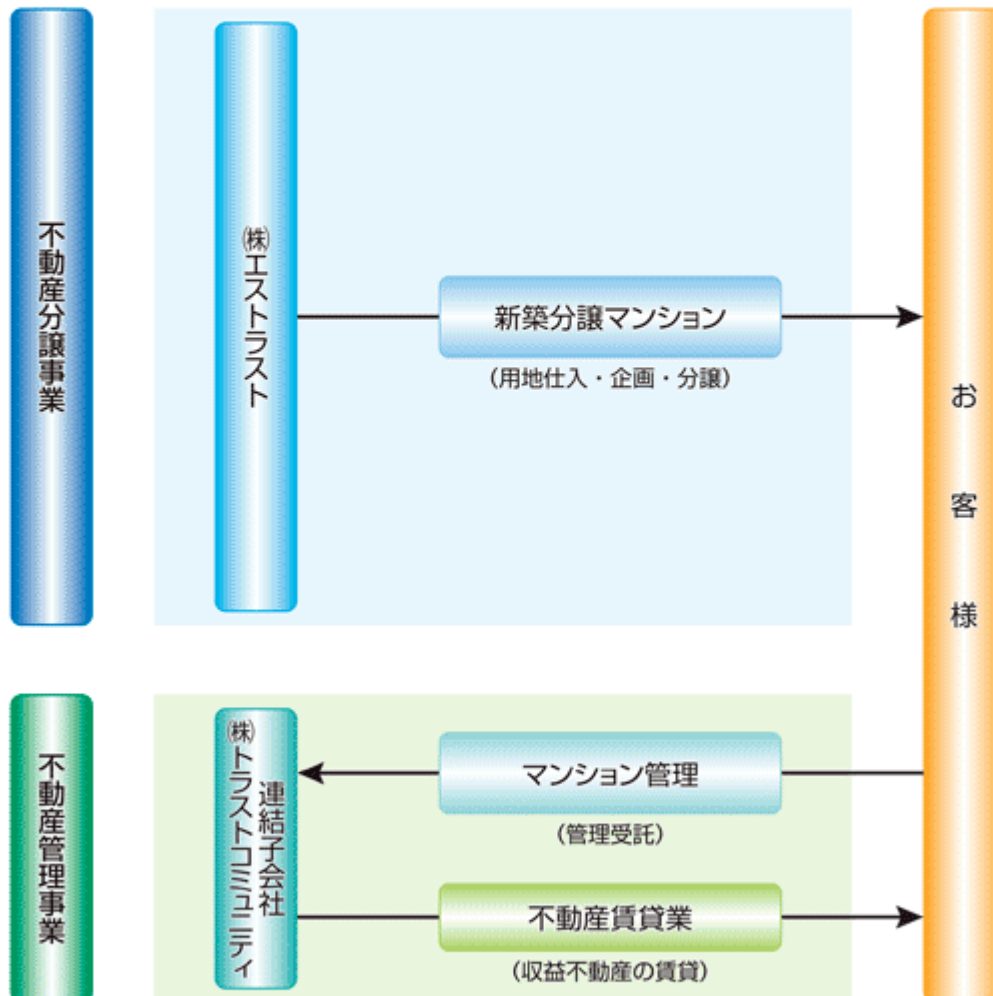
※2 上記は、図面を基にコンピュータグラフィックスで描き起こしたもので、実際とは異なるものもあります。

(不動産管理事業)

当社の不動産管理事業は、連結子会社の株式会社トラストコミュニティにおいて、マンション管理業、不動産賃貸業等を行っております。

(その他)

当社は、その他附帯事業として不動産の売買等を行っております。

[事業系統図]

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	-	-	-	6,046,568	6,948,811
経常利益 (千円)	-	-	-	225,645	521,529
当期純利益 (千円)	-	-	-	144,930	280,380
包括利益 (千円)	-	-	-	-	280,380
純資産額 (千円)	-	-	-	385,115	665,496
総資産額 (千円)	-	-	-	4,776,977	6,597,251
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	286,544.12	495,160.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	107,835.50	208,616.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	8.1	10.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	46.3	53.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	546,462	412,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	112,493	855,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	294,057	970,050
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	1,670,596	1,372,415
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	29 (8)	39 (14)

(注) 1. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第13期及び第14期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. 当社は平成24年8月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	286.54	495.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	107.84	208.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	4,211,217	4,473,950	4,878,406	5,999,740	6,883,236
経常利益 (千円)	52,919	84,672	96,221	208,309	505,080
当期純利益又は当期純損失() (千円)	70,446	46,470	51,868	134,188	269,150
資本金 (千円)	69,775	80,095	129,950	129,950	129,950
発行済株式総数 (株)	1,115	1,175	1,344	1,344	1,344
純資産額 (千円)	79,897	136,825	238,626	372,737	641,887
総資産額 (千円)	4,690,729	4,342,836	4,749,144	4,739,632	6,136,629
1株当たり純資産額 (円)	71,657.22	116,447.39	177,549.51	277,334.18	477,595.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	71,929.66	40,764.09	44,073.52	99,842.59	200,260.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.7	3.2	5.0	7.9	10.5
自己資本利益率 (%)	-	42.9	27.6	43.9	53.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	25 (5)	26 (7)	22 (12)	26 (8)	36 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 第10期を除き潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第10期については、潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第13期及び第14期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

7. 当社は平成24年8月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第10期、第11期及び第12期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
1株当たり純資産額 (円)	71.66	116.45	177.55	277.33	477.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	71.93	40.76	44.07	99.84	200.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2【沿革】

年月	概要
平成11年1月	不動産分譲事業を目的として、会社設立（山口県下関市彦島江の浦町）資本金22,500千円
平成11年2月	宅地建物取引業者免許を取得
平成13年8月	本社を山口県下関市山の田東町へ移転
平成17年3月	株式会社原弘産の連結子会社となる
平成17年11月	マンション管理業を目的として、株式会社トラストコミュニティ（現・連結子会社）を設立
平成18年2月	宅地建物取引業者免許を国土交通大臣免許に変更
平成18年4月	本社を山口県下関市南部町へ移転
平成20年10月	株式会社原弘産との資本関係解消
平成20年11月	プライバシーマークを取得
平成21年1月	本社を山口県下関市棕野町へ移転
平成22年9月	福岡支店を開設
平成24年1月	エス・バイ・エル株式会社と代理店契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エストラスト）及び連結子会社1社（株式会社トラストコミュニティ）で構成されており、山口・九州エリアを中心に、主に不動産分譲事業を展開しております。

当社では、事業用地の仕入れを行い、新築マンションを企画開発し、エンドユーザーに分譲しております。また、株式会社トラストコミュニティにおいては、完成後のマンションの管理組合より管理業務の受託及び不動産賃貸業を行っております。

（不動産分譲事業）

当社の不動産分譲事業において提供する分譲マンションの特徴は、以下のとおりであります。

当社は、自社ブランド「オーヴィジョン」マンションシリーズを主に山口・九州エリアにおいて提供しております。当事業は、当社が販売代理で培ってきた販売力を生かしながら、デベロッパーとして商品企画部門と販売部門が一体となることで、お客様の多様化するニーズやトレンドを商品企画に反映することが可能となりました。

「オーヴィジョン」マンションシリーズにおいては、「人と地球にやさしい暮らし」をコンセプトに、環境に配慮した良質なマンションの提供をとおして、人と社会と環境に貢献する住まいづくりを目指しています。

なお、当社が商標権を取得している「オーヴィジョン」マンションについては、平成12年6月より、第1棟目のオーヴィジョン宇部新川ステーションサイドの分譲を開始して以来使用しておりますが、当社は、不動産販売代理業から事業を開始しており、オーヴィジョン鶴の島インプレスト等の11棟のマンションについては、販売代理として事業を行っております。今後は、不動産分譲事業に特化する方針であり、販売代理事業は計画しておりません。

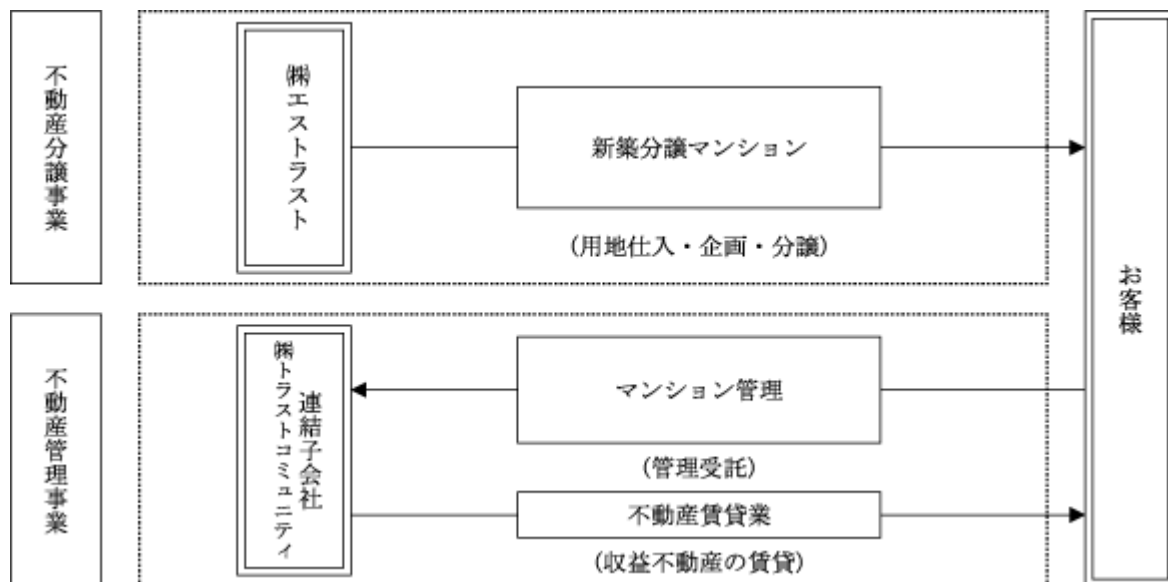
（不動産管理事業）

当社グループの不動産管理事業は、連結子会社の株式会社トラストコミュニティにおいて、マンション管理業、不動産賃貸業等を行っております。

（その他）

当社は、その他附帯事業として不動産の売買等を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)トラストコミュニティ	山口県下関市	10,000	不動産管理事業	100.0	マンションの管理業務 役員の兼任あり 5名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産分譲事業	28(17)
不動産管理事業	4(-)
全社(共通)	10(-)
合計	42(17)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員が最近1年間において5名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大にともなうものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38(17)	34.0	3.9	4,490

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産分譲事業	28(17)
不動産管理事業	-(-)
全社(共通)	10(-)
合計	38(17)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が最近1年間において4名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大にともなうものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第14期連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う電力供給の制約やサプライチェーンの混乱などにより多大な影響を受けたものの、供給面の制約が徐々に解消され生産活動が正常化へ向かうにつれて、復旧・復興需要等による一部の受注回復が内需を後押ししました。しかしながら、依然として高い失業率が続いており、円高基調、タイにおける洪水被害、欧州債務危機などを背景に生産、輸出が悪化するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。また、先行きはこれらの要因に加え原子力災害の影響や雇用情勢の悪化懸念などによる根強いデフレ圧力が予想され、国内景気は不透明な状況で推移するものと想定されます。

当社グループが属する不動産業界においては、東日本大震災の発生による顧客の集客や住宅資材供給に一時的に影響が出たものの、サプライチェーンの早期回復、各種住宅取得促進政策の再開、延長など潜在需要の囲い込みの結果、新築着工件数にも回復基調が現れております。一方、一部の地域における地盤など風評による不透明な需要動向や土地仕入競争の激化、供給過剰による需給バランスの歪みなど先行きは予断の許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、主力事業である不動産分譲事業において、他社との差別化を図りながら、更なる地域拡大、顧客獲得を図り、コスト削減、早期販売等による販売活動を推進し、販売の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、売上高は6,948百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は588百万円（同111.4%増）、経常利益は521百万円（同131.1%増）、当期純利益は280百万円（同93.5%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「オーヴィジョン海響館前アクアテラス」（山口県下関市・53戸）、「オーヴィジョン長府マリンテラス」（山口県下関市・43戸）、「オーヴィジョン防府駅南」（山口県防府市・42戸）、「オーヴィジョン大橋南」（福岡市南区・57戸）等、計7物件の引渡し等により、総引渡し戸数276戸、売上高は6,739百万円となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加したことにより、売上高は65百万円となりました。

(その他)

その他附帯事業として、売上高は143百万円となりました。

第15期第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、復興需要等を背景に、生産、企業収益等に持ち直しの動きが見られ、個人消費も緩やかな増加に転じるなど、景気回復の動きが現れているものの、欧州における債務危機を巡る海外景気の減速感の広がりや、電力供給の制約、デフレの影響等により景気が下押しされるリスクも存在しており、今後、各種の増税政策や保険料負担の増加等の動向により、消費の先行きの不透明感が残る状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、東日本大震災の影響がありながらも、住宅エコポイント制度や低金利政策等の各種の住宅取得促進政策を背景に、新設住宅着工戸数が持ち直し、また地価下落傾向の底打ち感が現れておりますが、その一方で供給過剰感が出始めており、在庫リスクが強まってきております。

このような事業環境の中、当社グループは、主力事業である不動産分譲事業において、早期販売による販売活動を実施した結果、販売活動に係る費用を圧縮することとなり、収益に寄与することができました。また、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、山口県、九州主要都市を中心に高品質で環境に配慮した新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,147百万円、営業利益は591百万円、経常利益は569百万円、四半期純利益は312百万円を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（不動産分譲事業）

不動産分譲事業におきましては、「オーヴィジョン塩原」（福岡市南区・63戸）、「オーヴィジョン政所」（山口県周南市・33戸）、「オーヴィジョン吉敷」（山口県山口市・40戸）、「オーヴィジョン長府駅東」（山口県下関市・21戸）等、計4物件の引渡し等により、総引渡し戸数179戸、売上高は5,080百万円となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加したことにより、売上高は43百万円となりました。

（その他）

その他附帯事業として、売上高は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第14期連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により412百万円減少、投資活動により855百万円減少、財務活動により970百万円増加しており、この結果、前連結会計年度と比べ298百万円減少し、1,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、412百万円減少（前連結会計年度は546百万円の増加）となりました。主な収入として、税金等調整前当期純利益が518百万円、前受金が1,161百万円増加、主な支出として、たな卸資産が1,165百万円増加、仕入債務が583百万円減少、法人税等の支払額が204百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、855百万円減少（前連結会計年度は112百万円減少）となりました。主な収入として、定期預金の払戻が10百万円あり、主な支出として、有形固定資産の取得による支出が846百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、970百万円増加（前連結会計年度は294百万円増加）となりました。主な収入として、不動産分譲事業の用地取得等に伴う長期借入れによる収入が4,387百万円あり、主な支出として、長期借入金の返済による支出が3,427百万円あったこと等によります。

第15期第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により386百万円増加、投資活動により24百万円減少、財務活動により526百万円増加しており、この結果、前連結会計年度と比べ887百万円増加し、2,260百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、386百万円増加（前連結会計年度は412百万円の減少）となりました。主な収入として、税金等調整前四半期純利益が569百万円、たな卸資産が181百万円減少、仕入債務が645百万円増加、主な支出として、前受金が954百万円減少、法人税等の支払額が196百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円減少（前連結会計年度は855百万円の減少）となりました。主な支出として、有形固定資産の取得による支出が20百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、526百万円増加（前連結会計年度は970百万円の増加）となりました。主な収入として、不動産分譲事業の用地取得等に伴う長期借入れによる収入が2,205百万円あり、主な支出として、長期借入金の返済による支出が1,732百万円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

第14期連結会計年度の契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第14期連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	件数(戸)	契約高(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	408	9,733,323	-
不動産管理事業	-	-	-
その他	-	128,000	-
合計	408	9,861,323	-

(注) 1. 件数については、不動産分譲事業は戸数で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第14期連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第14期連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	件数(戸)	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	276	6,739,826	-
不動産管理事業	-	65,575	-
その他	-	143,409	-
合計	276	6,948,811	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 件数については、不動産分譲事業は戸数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

不動産業界におきましては、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化などに加え、金融機関の融資の厳格化等により、厳しい事業環境が続いていくものと思われます。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、不動産市況の変動に適切に対応しながら、他社との差別化を図るために、それぞれの地域の需要に合った用地仕入・企画・分譲（販売）を行い、長期的な競争優位性を維持しながら収益力向上を図るため、特に以下の内容を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 資金繰りを考慮した事業展開

当社グループでは、開発案件の仕入を抑制しておりましたが、前連結会計年度下期より、新規開発用地の需要が減少し、土地価格が沈静化したことで徐々にコストが下がり始めたことから、新規分譲マンション開発の好機と捉え、積極的に用地取得を行ってまいりました。しかしながら、開発には期間を要し、その間に発生する支出を考慮した場合、資金繰りに支障をきたす可能性があります。当社グループは今後も、販売中の既存物件の契約状況を注視しながら、事業拡大を図ってまいります。

(2) 経営管理体制の強化

建築基準法の改正や様々な法律の改正など、不動産事業にかかる法令や各種業務に伴い発生するリスクは著しく多様化し、その影響は増大しております。また、企業の社会的責任も増大してきており、企業は自身の責任と判断でそのリスクを管理し、収益を上げていくことが必要になってきております。当社グループは、多様化するリスクを正確に把握し、業務が適正かつ効率的に遂行される仕組みである「内部統制システム」の構築を進めるとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築に取り組んでまいります。

(3) 人材育成の強化と人材の確保

当社グループでは、役員及び従業員のスキルアップが不可欠と認識しており、職種に応じた専門知識の修得だけでなく、他分野での知識の修得を奨励する資格手当制度を定めております。今後においても、これらの制度を拡充し人材の育成に努めてまいります。また、事業発展の前提となる人材の確保につきましては、平成21年2月期より新卒の定期採用を開始しており、優秀な人材の積極的な確保に努める方針であります。

(4) 財務体質の強化

当社グループでは、安定的な事業展開を行うために、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しております。自己資本の拡充については、借入金と資産のバランスを調整しながら、中長期的に安定した成長を可能にする堅固な経営基盤を築いてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業内容及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成24年10月17日現在）において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 有利子負債への依存について

当社グループでは、用地の取得資金及び建築資金の一部を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債の依存度が高い水準にあります。今後においても、事業拡大に伴い有利子負債の依存度が高い水準で推移するものと想定され、資金借入が十分に実行できない場合や金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、借入金の主な返済原資が物件の売却代金であることから、既存物件の販売状況や金融環境（金融機関との取引関係を含む）に変化が生じた場合には、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、マンションの売買契約成立時ではなく顧客への引渡しをもって売上を計上する引渡基準を採用しております。そのため、天災やその他予想し得ない事態の発生による建築工事の遅延や、不測の事態の発生による引渡しの遅延があった場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 瑕疵担保リスクについて

当社グループでは、不動産分譲事業における建築工事を外注により行っており、当社グループが販売する建物についての瑕疵については、外注先の施工会社の工事保証にて担保しております。しかしながら、施工会社の財政状態が悪化または破綻するなどにより施工会社が負うべき瑕疵の担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 土地仕入時において予想できないリスクについて

当社グループでは、土地の仕入に際して、さまざまな調査を行い、土地仕入の意思決定をしておりますが、土地仕入時には予想がつかない土壌汚染や地中埋設物などの瑕疵が発見される場合や近隣への建築工事の騒音や竣工後の日影の影響等に対する近隣住民の反対運動が発生した場合には、プロジェクトの工程に遅れをきたすと同時に、追加費用が発生する場合があります。

当社グループの開発物件におきまして、これまでに事業収支に大きな影響を与える地中障害や多額の近隣補償費等の支払いが発生した事例はありませんが、今後において、当社グループの予想を超える地中障害や近隣反対運動が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建築工事費（建築資材・部材価格を含む）などの動向について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、施工会社との間において工事請負契約を締結し、建物の建築工事を行っており、建築工事費は契約時に決定しております。国内外の経済情勢等の影響により、建築資材・部材価格の高騰などが発生した場合、建築工事費（建築材料費を含む）が上昇する可能性があります。基本的に建築工事費（建築材料費を含む）や事業用地等の仕入価格は、分譲マンションの販売価格に転嫁することから、これらの価格の動向が販売活動に影響した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産市況の動向やテナントの退去・利用状況等の動向について

当社グループでは、本社機能を備えた賃貸ビルや賃貸用不動産を保有しております。今後の不動産市況の動向やテナントの退去・利用状況等の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経済動向・経営環境・不動産市況の変化について

当社グループでは、景気動向、金利動向、不動産市況、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や、大幅な金利の上昇、供給過剰による販売価格の下落発生等、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は、事業用地の仕入れ価格の変動要因にもなり、今後、事業用地の仕入れが計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 開発・販売地域が集中していることに関するリスクについて

当社グループの開発及び販売地域は、山口県を中心とした山口・九州エリアに集中しております。

当社グループでは、山口・九州エリアの景気が悪化した場合や重大な災害が生じた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが属する不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び各自自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。また、「住宅品質確保促進法」や「住宅瑕疵担保履行法」に基づき、売主として瑕疵担保責任履行のため、物件ごとに保険契約締結を行っております。子会社の株式会社トラストコミュニティにおきましては、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」等による法的規制を受けております。このため、将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制等に定める事項に抵触した場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、宅地建物取引業免許については、当社グループの主要な事業活動において、必要不可欠な免許であり、現時点では、免許または登録の取消事由・更新欠格事由（宅地建物取引業法第65条及び第66条）に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有する免許、許可及び登録については、以下のとおりであります。

会社名	法令名	免許・許可・登録等	有効期限
(株)エストラスト	宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許 国土交通大臣(2)第7207号	平成28年2月15日
(株)エストラスト	建設業法	一般建設業許可 山口県知事許可（般-22）第18142号	平成27年6月27日
(株)エストラスト	建築士法	一般建築士事務所登録 山口県知事登録B第2350号	平成27年4月9日
(株)トラストコミュニティ	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンション管理業者登録 国土交通大臣(2)第072877号	平成27年12月28日

(10) 小規模組織であることによるリスクについて

当社グループは、小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合、あるいは従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報管理について

当社グループでは、多数のお客様の個人情報等をお預かりしております。当社グループでは、平成20年11月にプライバシーマークを取得しており、個人情報については、厳重に管理しております。また、社内の情報管理システムを強化するとともに、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 配当政策

当社グループでは設立以来、当期純利益を計上した場合においても、財務基盤を強固にすること、積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考え、配当を実施しておりません。一方で、株主への利益還元につきましては、重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を検討する考えであります。

しかしながら、現時点での配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

なお、上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なりスクを具体的に例示しており、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成24年10月17日現在)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財務状態の分析

第14期連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,820百万円増加し、6,597百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて961百万円増加して5,341百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて859百万円増加して1,255百万円となりました。流動資産の主な増加の原因は、仕掛販売用不動産が736百万円、販売用不動産が428百万円、その他流動資産が107百万円であり、主な減少の原因は、現金及び預金が308百万円であります。固定資産の主な増加の原因は、建物及び構築物が325百万円、土地が496百万円、繰延税金資産が23百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,539百万円増加し、5,931百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度に比べて106百万円増加して3,593百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,433百万円増加して2,338百万円となりました。流動負債の主な増加の原因は、前受金が1,161百万円増加したことであり、主な減少の原因は、支払手形及び買掛金が583百万円、短期借入金が341百万円であります。また、固定負債の主な増加の原因は、長期借入金が1,311百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて280百万円増加し、665百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が280百万円増加したことによるものであります。

第15期第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

（資産）

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて675百万円増加し、7,272百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて652百万円増加して5,994百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加して1,277百万円となりました。流動資産の主な増加の原因は、現金及び預金が887百万円であり、主な減少の原因は、販売用不動産が240百万円、その他流動資産が52百万円であります。固定資産の主な増加の原因は、土地が17百万円、投資その他資産が16百万円であります。

（負債）

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて362百万円増加し、6,294百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加して3,681百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加して2,612百万円となりました。流動負債の主な増加の原因は、支払手形及び買掛金が645百万円、短期借入金が255百万円であり、主な減少の原因は、前受金が954百万円であります。また、固定負債の主な増加の原因は、長期借入金が270百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて312百万円増加し、977百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が312百万円増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

第14期連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ902百万円増加し、6,948百万円となりました。
セグメントの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

（売上原価・売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ508百万円増加し、5,374百万円となり、売上総利益は、393百万円増加し、1,574百万円となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、83百万円増加し、985百万円となりました。主な増加の原因は、広告宣伝費が36百万円増加、租税公課が34百万円増加、給与手当が33百万円増加したことによるものであります。その結果、当連結会計年度の営業利益は310百万円増加の588百万円となりました。

（営業外損益・経常利益）

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ受取賃貸料が16百万円増加したことなどにより、43百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息が34百万円増加したことにより、110百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、295百万円増加の521百万円となりました。

（特別損益・当期純利益）

当連結会計年度の特別損益は、特別損失として固定資産除却損を3百万円計上しております。その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は246百万円増加の518百万円となり、これに法人税等を計上し、当連結会計年度における当期純利益は、135百万円増加の280百万円となりました。

第15期第2 四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

（売上高）

当第2 四半期連結累計期間における売上高は、売上高は5,147百万円となりました。
セグメントの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

（売上原価・売上総利益）

当第2 四半期連結累計期間における売上原価は、4,005百万円となりました。その結果、売上総利益は、1,142百万円となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

当第2 四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、551百万円となりました。その結果、営業利益は591百万円となりました。

（営業外損益・経常利益）

当第2 四半期連結累計期間の営業外収益は、39百万円となりました。また、営業外費用は、60百万円となりました。その結果、当第2 四半期連結累計期間の経常利益は、569百万円となりました。

（特別損益・当期純利益）

当第2 四半期連結累計期間の特別損益は、計上しておりません。その結果、当第2 四半期連結累計期間における税金等調整前当期純利益は569百万円となり、これに法人税等を計上し、当第2 四半期連結累計期間における四半期純利益は、312百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第14期連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,372百万円となりました。これらの手許資金は当社の経営安定化及び今後の事業の拡大を図る上で重要なものであると認識しております。

第15期 第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,260百万円となりました。これらの手許資金は当社の経営安定化及び今後の事業の拡大を図る上で重要なものであると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの不動産分譲事業におきましては、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、金利動向及び住宅税制やその他の税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制変更、開発用地の価格変動等が発生した場合には、購入者の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループでは、販売力の強化による収益確保を最優先課題とし、自己資本比率の向上を当面の目標として財務基盤の安定化を図ってまいります。また、当社グループは、平成23年1月の中期事業計画作成に併せ、企業理念を制定しており、社会や市場の変化に対応すべく、長期的な取組みを継続して推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第14期連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は849百万円であります。不動産分譲事業においては、販売事務所の新設等のために、36百万円の設備投資を実施しました。不動産管理事業においては、賃貸用不動産「葵一丁目」（山口県山口市）の取得のために、390百万円の設備投資を実施しました。その他、本社機能の一部移転のために「エストラストビル」（山口県下関市）を取得するために、375百万円の設備投資を実施しました。

第15期第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当第2四半期連結累計期間において重要な設備投資は行っておりません。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山口県下関市)	-	本社機能	43,443	2,320	-	2,699	48,463	36
販売事務所 (山口県防府市)	不動産分譲事業	販売事務所	22,591	-	91,504 (1,251.29)	-	114,095	-
エストラストビル (山口県下関市)	その他	本社機能 賃貸ビル	275,138	-	96,948 (481.46)	-	372,086	-
新山口駐車場 (山口県山口市)	その他	賃貸駐車場	4,985	-	89,785 (1,042.81)	-	94,771	-

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トラストコ コミュニティ	新山口事務所 (山口県山口市)	不動産管 理事業	事務所	13,463	801	4,291 (46.97)	156	18,713	1
(株)トラストコ コミュニティ	賃貸用不動産 (山口県山口市)	不動産管 理事業	賃貸用 不動産	-	-	390,538 (8,140.75)	-	390,538	-

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成24年8月31日現在）

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,800,000（注）
計	3,800,000（注）

（注）平成24年8月6日開催の取締役会決議により、平成24年8月31日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。それに伴い定款変更が行われ、発行可能株式総数が3,796,200株増加し、3,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,000（注）	非上場	単元株式数は100株であります。（注）
計	1,344,000（注）	-	-

（注）平成24年8月6日開催の取締役会決議により、平成24年8月31日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより、発行数が1,342,656株増加し、1,344,000株となっております。また、同日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年12月27日 (注) 1	165	1,115	22,275	69,775	-	-
平成20年9月30日 (注) 2	60	1,175	10,320	80,095	-	-
平成22年2月25日 (注) 3	169	1,344	49,855	129,950	-	-
平成24年8月31日 (注) 4	1,342,656	1,344,000	-	129,950	-	-

(注) 1. 有償第三者割当増資

1株につき 発行価格135,000円 資本組入額135,000円

割当先及び割当数は、岡部産業株式会社 150株、古賀義光 15株

2. 有償第三者割当増資

1株につき 発行価格172,000円 資本組入額172,000円

割当先及び割当数は、JAIC-IF3号投資事業有限責任組合 60株

3. 有償第三者割当増資

1株につき 発行価格295,000円 資本組入額295,000円

割当先及び割当数は、やまぐち地域総合支援ファンド投資事業有限責任組合 101株、山口キャピタル

第2号投資事業有限責任組合 34株、ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合 34株

4. 株式分割(1:1,000)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	18	19	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	1,500	-	-	11,940	13,440	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	11.2	-	-	88.8	100.0	-

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,344,000	13,440	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,344,000	-	-
総株主の議決権	-	13,440	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保し、経営成績及び財政状況の推移や今後の事業計画等を十分に勘案しながら決定していく予定であります。

なお、内部留保を確保のため第14期に係る剰余金の配当につきましては実施しておりません。内部留保資金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開のための財源として利用しております。

また、当社の剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、当社は会社法第454条第5号に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会であり、期末配当については、株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	笹原 友也	昭和43年8月4日	平成元年4月 株式会社原田総合企画入社 平成4年12月 株式会社原弘産入社 平成11年1月 当社設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成17年11月 株式会社トラストコミュニ ティ 代表取締役社長(現 任)	(注)2	700,000
常務取締役	営業部長	松川 徹	昭和43年10月3日	平成6年4月 関門通商株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年3月 当社取締役就任 営業部長 (現任) 平成17年11月 株式会社トラストコミュニ ティ 取締役(現任) 平成20年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	54,000
取締役	建設部長	安田 泰造	昭和34年11月15日	昭和57年4月 株式会社ホーム建装入社 平成12年2月 当社入社 平成12年2月 当社取締役就任 建設部長 (現任) 平成19年3月 株式会社トラストコミュニ ティ 取締役(現任)	(注)2	75,000
取締役	企画開発 部長	藤本 隆史	昭和52年8月24日	平成8年4月 株式会社原弘産入社 平成13年8月 当社入社 平成19年9月 株式会社トラストコミュニ ティ 取締役(現任) 平成20年5月 当社取締役就任 企画開発部長 (現任)	(注)2	15,000
取締役	管理部長	藤田 尚久	昭和45年6月28日	平成3年4月 株式会社ダン総合会計事務所 入社 平成5年6月 株式会社田村会計事務所入社 平成10年6月 有限会社アーリーコンピュ ータ入社 平成18年1月 当社入社 平成19年9月 株式会社トラストコミュニ ティ 監査役(現任) 平成22年5月 当社取締役就任 管理部長 (現任)	(注)2	4,000
常勤監査役	-	沖元 憲裕	昭和25年5月10日	昭和44年4月 沖元工業所入社 昭和51年12月 熊野浩税理士事務所入所 昭和55年9月 正木真喜男税理士事務所 入所 平成17年5月 株式会社ハーモニー入社 (現税理士法人維新) 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	前田 将志	昭和55年7月12日	平成19年12月 第二東京弁護士会登録 平成19年12月 しいの木法律事務所入所 平成20年9月 前田将志法律事務所設立 (現職) 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	杉本 康平	昭和51年11月14日	平成11年7月 株式会社PFU入社 平成12年12月 株式会社神奈川学習センター 入社 平成16年3月 小林税理士事務所入所 平成17年12月 有限会社あらた設立(現職) 平成18年4月 中国税理士会登録 平成18年5月 杉本税理士事務所設立 (現職) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						848,000

(注)1. 監査役沖元憲裕、前田将志及び杉本康平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成24年8月21日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成24年8月21日開催の臨時株主総会の終結の時から平成28年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を保ち、企業の社会的責任を果たすための組織的な企業経営及び経営の健全性・透明性の向上に努めることとしております。それが企業価値を最大化する最も重要な経営方針であると考えております。また、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、経営陣のみならず社員全員が認識し、実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の説明

当社は、取締役会は5名、監査役会は3名で構成されております。監査役会は、常勤監査役が1名、非常勤監査役2名（社外監査役が3名）の体制となっております。

当社では、非常勤監査役2名を含めた監査役会による監査が、経営を監視する体制として有効に機能すると判断しており、取締役の業務執行に関する監督を行うとともに適宜、提言及び助言などを行い、透明性のある公正な経営体制及び効果的にガバナンスが機能するよう努めております。

ロ 取締役会

当社の取締役会は常勤取締役5名で構成されており、事業環境の急速な変化に迅速に対応するため、毎月1回の定例取締役会及び、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた経営に関する重要事項を決定しております。また、各取締役の担当する業務の状況や利益計画の進捗状況等を含む取締役の業務執行状況の報告を詳細に行うことで、取締役間の相互牽制及び情報共有に努めております。

ハ 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、常勤監査役が1名、非常勤監査役2名（社外監査役が3名）の体制となっております。社外監査役3名のうち2名は、弁護士及び税理士を選任しております。効率的で質の高い監査を実施するため、監査役会を毎月1回開催し、監査計画の策定、監査の実施状況等を検討するなど監査役相互の情報の共有化を図っております。また、必要に応じて意見陳述や書類の閲覧、実査など業務監査及び会計監査を実施しております。

ニ 内部統制システム

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、平成23年1月17日に取締役会にて内部統制システム整備の基本方針を以下のとおり定めております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役・使用人の法令・定款等の遵守を徹底するため、コンプライアンスに係る定期的な社内教育等を行う。
- (2) 経営企画室は、コンプライアンスの実施状況を管理・監督し、これらの活動が定期的に取り締り会及び監査役会に報告される体制を構築する。
- (3) 使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- (4) 市民生活の安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士及び警察等関連機関との連携の強化を図り、これらの圧力に対しては断固として対決し排除する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、経営企画室が定期的に業務検査実施項目及び実施方法を検証し、検査実施項目に遺漏のないよう確認し、必要があれば検査方法の改定を行う。
- (2) 経営企画室の検査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長に報告する。
- (3) 経営企画室の業務を円滑にするために、「コンプライアンス規程」、関連する個別規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を行うとともに、損失の危険を発見した場合は直ちに経営企画室に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は経営理念を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行う。また、経営目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期毎の業績管理を行う。
- (2) 取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
- (3) 日常の職務執行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

5．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法、その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
- (2) 当社及び当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社及び当社グループでの内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- (3) 当社取締役及び当社グループの取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- (4) 当社の経営企画室は、当社及び当社グループの内部検査を実施または統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。業務検査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。
- (5) 監査役は、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び経営企画室との緊密な連携等の確な体制を構築する。
- (6) 当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、経営企画室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営企画室長等の指揮命令を受けないものとする。
- (2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 代表取締役及び取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- (2) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。必要な報告及び情報提供とは、次のとおりとする。

内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む）

リスク管理の状況

コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実

その他上記 ～ に準じる事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の過半数は社外監査役とし、対外透明性を担保する。
- (2) 監査役が監査の実施にあたり、独自に顧問弁護士を雇用し、または必要に応じて公認会計士、コンサルタント等を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

ホ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにおいては、業務の適正性を確保するための体制整備、企業の透明性と公平性に関して、「内部統制に関する基本方針」及び各種規程を制定し、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部牽制機能をはたし、内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、代表取締役社長直轄の部署による内部監査を実施しております。さらに、内部監査部門は、監査役会及び監査法人とも連携して、その実効性を確保しております。

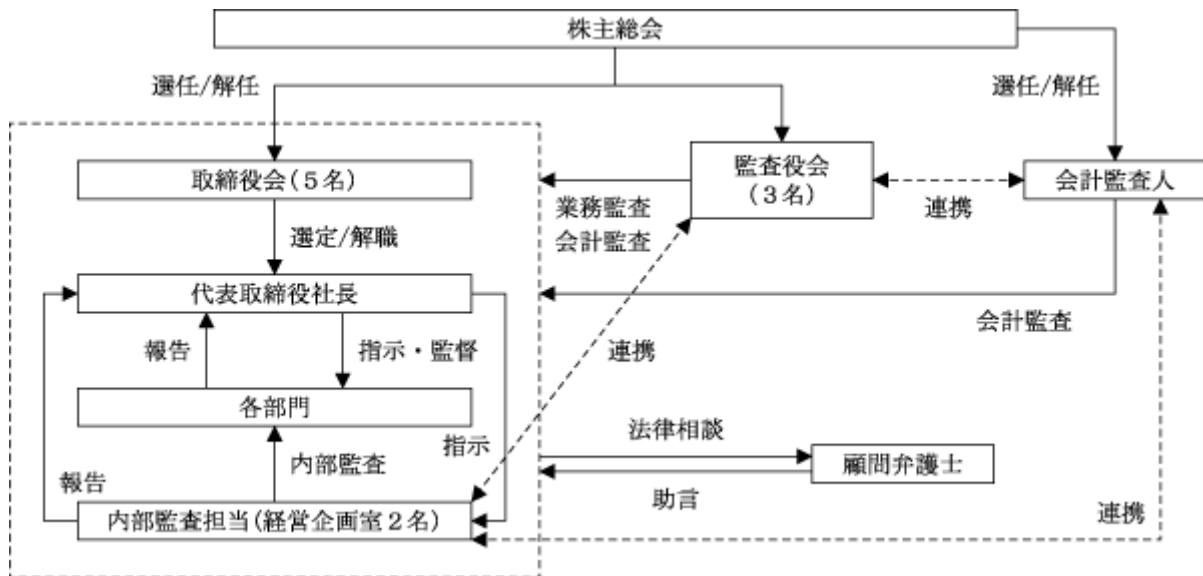
ヘ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、特別な体系化はなされておませんが、現行の規程、規則等を運用することにより実効性は確保できるものと認識しております。法務的に重要な課題につきましては、コンプライアンスの観点から顧問弁護士、顧問税理士及び顧問社会保険労務士に相談を行い、リーガルチェックや必要な助言及び指導を受けております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規程の整備を図るとともに、各種個人情報の取扱いの重要性を社員に周知徹底するなど、個人情報保護体制の整備に努めております。なお、当社は平成20年11月にプライバシーマークを取得しております。

ト 会社の機関・内部統制の関係

当社の機関・内部統制の関係を図示すると、以下のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査担当は、監査役と内部監査の実施の状況について定期的に情報交換を行ない、情報の共有化を図っております。会計監査人とは、情報交換、意見交換などにより、監査の実効性、効率性の向上を目指しております。また、監査役と会計監査人との間では、会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題について意見交換等が行なわれております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、有限責任監査法人トーマツに属する指定有限責任社員・業務執行社員近藤敏博及び指定有限責任社員・業務執行社員中原晃生であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、監査役3名のうち社外監査役3名を選任しており、このうち監査役沖元憲裕は、税理士事務所に勤めた経験を有しており、専門分野を含めた幅広い経験・見識を有しており、常勤監査役として活動を行っております。他の2名に関しても、前田将志は弁護士、杉本康平は税理士という立場にあり、経営全般に関し適切な監査を実施できる体制にあると考えております。このため、現在は社外取締役を選任しておりませんが、今後において社外取締役選任の必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

役員報酬の状況

第14期連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	53,178	53,178	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	90	90	-	-	-	1
社外役員	5,925	5,925	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役3名に対する使用人分給与は含まれておりません。

2. 監査役の報酬等の額には、平成23年5月30日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等が含まれております。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社の価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針の下、取締役の報酬額は、毎年、業務分担の状況及び会社への貢献度等を参考に決定します。

また、監査役の報酬額は、毎年、常勤または非常勤の別、業務分担の状況を考慮し、監査役会で協議のうえ決定します。

責任限定契約の内容

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 30千円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議においては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を、定款で定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,500	-	10,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,500	-	10,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査法人等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容や変更等の適切な把握及び的確な対応を出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,596	1,372,415
受取手形及び売掛金	16,549	8,765
販売用不動産	1 71,321	1 499,962
仕掛販売用不動産	1 2,540,090	1 3,276,977
繰延税金資産	11,798	15,711
その他	60,431	168,164
貸倒引当金	209	184
流動資産合計	4,380,577	5,341,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,199	470,770
減価償却累計額	13,146	30,294
建物及び構築物（純額）	1 115,053	1 440,475
車両運搬具	12,007	14,027
減価償却累計額	11,071	10,906
車両運搬具（純額）	935	3,121
土地	1 185,581	1 681,602
その他	7,261	8,147
減価償却累計額	4,386	5,291
その他（純額）	2,875	2,856
有形固定資産合計	304,446	1,128,055
無形固定資産		
無形固定資産	1,911	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
繰延税金資産	36,803	60,071
その他	53,207	65,839
投資その他の資産合計	90,041	125,940
固定資産合計	396,399	1,255,439
資産合計	4,776,977	6,597,251

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,832	40,608
短期借入金	¹ 2,115,574	¹ 1,774,100
未払法人税等	139,181	199,410
前受金	328,802	1,490,472
賞与引当金	3,508	4,639
その他	276,031	84,139
流動負債合計	3,486,929	3,593,370
固定負債		
長期借入金	¹ 895,423	¹ 2,206,948
退職給付引当金	8,884	12,253
その他	625	119,183
固定負債合計	904,932	2,338,384
負債合計	4,391,861	5,931,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,950	129,950
利益剰余金	255,165	535,546
株主資本合計	385,115	665,496
純資産合計	385,115	665,496
負債純資産合計	4,776,977	6,597,251

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,260,346
受取手形及び売掛金	7,368
販売用不動産	259,663
仕掛販売用不動産	3,336,028
その他	131,295
貸倒引当金	103
流動資産合計	5,994,599
固定資産	
有形固定資産	
土地	699,362
その他(純額)	434,951
有形固定資産合計	1,134,314
無形固定資産	
投資その他の資産	142,443
固定資産合計	1,277,966
資産合計	7,272,565
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	685,731
短期借入金	2,029,436
未払法人税等	280,109
前受金	536,172
賞与引当金	5,099
その他	145,078
流動負債合計	3,681,627
固定負債	
長期借入金	2,477,918
退職給付引当金	12,253
その他	122,772
固定負債合計	2,612,943
負債合計	6,294,571
純資産の部	
株主資本	
資本金	129,950
利益剰余金	848,044
株主資本合計	977,994
純資産合計	977,994
負債純資産合計	7,272,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	6,046,568	6,948,811
売上原価	4,865,653	5,374,528
売上総利益	1,180,915	1,574,283
販売費及び一般管理費	¹ 902,675	¹ 985,949
営業利益	278,239	588,333
営業外収益		
受取利息	255	238
業務受託料	9,702	18,478
受取賃貸料	4,589	21,119
違約金収入	2,350	3,110
その他	2,167	846
営業外収益合計	19,064	43,793
営業外費用		
支払利息	70,848	105,429
その他	810	5,168
営業外費用合計	71,658	110,598
経常利益	225,645	521,529
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,309	-
固定資産売却益	² 9,000	-
債務免除益	³ 38,050	-
その他	85	-
特別利益合計	50,444	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,161	⁴ 3,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123
特別損失合計	4,161	3,357
税金等調整前当期純利益	271,928	518,171
法人税、住民税及び事業税	137,081	264,971
法人税等調整額	10,083	27,180
法人税等合計	126,997	237,790
少数株主損益調整前当期純利益	-	280,380
当期純利益	144,930	280,380

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	280,380
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	2 -
包括利益	-	1 280,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	280,380
少数株主に係る包括利益	-	-

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,147,714
売上原価	4,005,684
売上総利益	1,142,030
販売費及び一般管理費	551,014
営業利益	591,015
営業外収益	
受取利息	172
業務受託料	11,254
受取賃貸料	23,544
その他	4,224
営業外収益合計	39,196
営業外費用	
支払利息	52,776
その他	7,577
営業外費用合計	60,353
経常利益	569,857
税金等調整前四半期純利益	569,857
法人税、住民税及び事業税	276,229
法人税等調整額	18,870
法人税等合計	257,359
少数株主損益調整前四半期純利益	312,498
四半期純利益	312,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,498
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	312,498
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	312,498
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	129,950	129,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,950	129,950
利益剰余金		
前期末残高	110,234	255,165
当期変動額		
当期純利益	144,930	280,380
当期変動額合計	144,930	280,380
当期末残高	255,165	535,546
株主資本合計		
前期末残高	240,184	385,115
当期変動額		
当期純利益	144,930	280,380
当期変動額合計	144,930	280,380
当期末残高	385,115	665,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	-
当期変動額合計	77	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	240,262	385,115
当期変動額		
当期純利益	144,930	280,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	-
当期変動額合計	144,853	280,380
当期末残高	385,115	665,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,928	518,171
減価償却費	10,100	23,186
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,294	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,248	1,131
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,476	3,369
受取利息及び受取配当金	261	244
支払利息	70,848	105,429
有形固定資産除売却損益（ は益）	4,838	3,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123
売上債権の増減額（ は増加）	593,400	13,784
たな卸資産の増減額（ は増加）	240,368	1,165,528
仕入債務の増減額（ は減少）	790,325	583,224
前受金の増減額（ は減少）	100,290	1,161,670
未払又は未収消費税等の増減額	128,003	144,169
その他	5,648	40,077
小計	625,592	103,168
利息及び配当金の受取額	261	244
利息の支払額	77,294	105,238
法人税等の支払額	2,096	204,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,462	412,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	164,230	846,542
有形固定資産の売却による収入	59,000	-
貸付金の回収による収入	6,547	187
その他	13,810	19,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,493	855,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,002,000	10,000
長期借入れによる収入	2,788,300	4,387,700
長期借入金の返済による支出	1,490,780	3,427,649
その他	1,462	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,057	970,050
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	728,026	298,181
現金及び現金同等物の期首残高	942,570	1,670,596
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,596	1,372,415

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	569,857
減価償却費	14,296
貸倒引当金の増減額（は減少）	81
賞与引当金の増減額（は減少）	460
受取利息及び受取配当金	180
支払利息	52,776
売上債権の増減額（は増加）	2,896
たな卸資産の増減額（は増加）	181,247
仕入債務の増減額（は減少）	645,123
前受金の増減額（は減少）	954,300
未払又は未収消費税等の増減額	105,075
その他	20,291
小計	637,463
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	54,901
法人税等の支払額	196,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,321
その他	4,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	53,835
長期借入れによる収入	2,205,000
長期借入金の返済による支出	1,732,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	887,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,260,346

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)トラストコミュニティ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 建物（建物附属設備を除く）について は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 車両運搬具 2～5年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の当連結会 計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務 （簡便法による期末自己都合要支給 額）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項 5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項 6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消 費税等については、販売費及び一般管 理費に計上しております。 連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)						
	当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振替え表示しております。 <table data-bbox="778 1243 1295 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,446千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,137千円	土地	4,309千円	合計	20,446千円
建物及び構築物	16,137千円						
土地	4,309千円						
合計	20,446千円						
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 51,610千円 仕掛販売用不動産 2,517,395千円 建物及び構築物 56,021千円 土地 185,581千円 <u>計</u> 2,810,608千円 上記に対する債務 短期借入金 2,089,904千円 長期借入金 817,495千円 <u>計</u> 2,907,399千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 51,610千円 仕掛販売用不動産 3,269,673千円 建物及び構築物 344,397千円 土地 286,753千円 <u>計</u> 3,952,434千円 上記に対する債務 短期借入金 1,750,188千円 長期借入金 1,807,738千円 <u>計</u> 3,557,926千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">188,052千円</td></tr> <tr><td> 支払手数料</td><td style="text-align: right;">116,685千円</td></tr> <tr><td> モデルルーム費</td><td style="text-align: right;">117,548千円</td></tr> <tr><td> 給与及び手当</td><td style="text-align: right;">127,436千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,508千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,476千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,100千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 土地</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table> <p>3 当社の取引先である株式会社多々良の破産手続開始により、当該工事請負業者の破産管財人との合意に基づき一部の未払金を留保しておりましたが、当連結会計年度において破産管財人との協議の結果、当該未払金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,161千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	188,052千円	支払手数料	116,685千円	モデルルーム費	117,548千円	給与及び手当	127,436千円	賞与引当金繰入額	3,508千円	退職給付費用	2,476千円	減価償却費	10,100千円	貸倒引当金繰入額	15千円	土地	9,000千円	建物及び構築物	4,161千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">224,546千円</td></tr> <tr><td> モデルルーム費</td><td style="text-align: right;">127,126千円</td></tr> <tr><td> 給与及び手当</td><td style="text-align: right;">160,506千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,639千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,402千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,186千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,234千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	224,546千円	モデルルーム費	127,126千円	給与及び手当	160,506千円	賞与引当金繰入額	4,639千円	退職給付費用	3,402千円	減価償却費	23,186千円	建物及び構築物	3,164千円	車両運搬具	60千円	その他	8千円	計	3,234千円
広告宣伝費	188,052千円																																								
支払手数料	116,685千円																																								
モデルルーム費	117,548千円																																								
給与及び手当	127,436千円																																								
賞与引当金繰入額	3,508千円																																								
退職給付費用	2,476千円																																								
減価償却費	10,100千円																																								
貸倒引当金繰入額	15千円																																								
土地	9,000千円																																								
建物及び構築物	4,161千円																																								
広告宣伝費	224,546千円																																								
モデルルーム費	127,126千円																																								
給与及び手当	160,506千円																																								
賞与引当金繰入額	4,639千円																																								
退職給付費用	3,402千円																																								
減価償却費	23,186千円																																								
建物及び構築物	3,164千円																																								
車両運搬具	60千円																																								
その他	8千円																																								
計	3,234千円																																								

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	144,853千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	144,853千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	77千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,344	-	-	1,344
合計	1,344	-	-	1,344

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,344	-	-	1,344
合計	1,344	-	-	1,344

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,680,596	現金及び預金勘定 1,372,415
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,670,596	現金及び現金同等物 1,372,415

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。	同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済期間は主として3年以内であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、各部署並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金の支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利によって借入を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,680,596	1,680,596	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,549	16,549	-
資産計	1,697,145	1,697,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	623,832	623,832	-
(2) 未払法人税等	139,181	139,181	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	3,010,997	2,974,564	36,432
負債計	3,774,011	3,737,578	36,432

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,680,596	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,549	-	-	-
合計	1,697,145	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	2,115,574	840,403	55,020	-

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に不動産の取得及び開発に係る資金調達や運転資金等を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後21年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、各部署並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金の支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利によって借入を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,372,415	1,372,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,765	8,765	-
資産計	1,381,180	1,381,180	-
(1) 支払手形及び買掛金	40,608	40,608	-
(2) 未払法人税等	199,410	199,410	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	3,971,048	3,803,704	167,343
負債計	4,221,066	4,053,723	167,343

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,372,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,765	-	-	-
合計	1,381,180	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	1,764,100	1,622,706	228,321	355,921

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	511	85	-
合計	511	85	-

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項（平成23年2月28日） 退職給付債務 8,884千円 退職給付引当金 8,884千円 （注）退職給付債務の算定においては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を計上しております。 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 2,476千円 退職給付費用 2,476千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項（平成24年2月29日） 退職給付債務 12,253千円 退職給付引当金 12,253千円 同左 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,402千円 退職給付費用 3,402千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,796千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,591千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,193千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>48,661千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">48,602千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>繰延税金資産の純額 48,602千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,798千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,803千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.7</u></td></tr> </table>	減価償却費	30,796千円	退職金	1,415千円	退職給付引当金	3,591千円	未払事業税	8,664千円	その他	4,193千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>48,661千円</u>	評価性引当額	59千円	繰延税金資産合計	48,602千円	流動資産 - 繰延税金資産	11,798千円	固定資産 - 繰延税金資産	36,803千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		留保金課税	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.7</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,335千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,983千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>76,886千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,835千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">資産除去債務 1,052千円</p> <p>繰延税金資産の純額 75,782千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,711千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,071千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割税額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.9</u></td></tr> </table>	減価償却費	51,293千円	退職給付引当金	4,335千円	未払事業税	13,274千円	その他	7,983千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>76,886千円</u>	評価性引当額	51千円	繰延税金資産合計	76,835千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,711千円	固定資産 - 繰延税金資産	60,071千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		留保金課税	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	住民税均等割税額	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9</u>
減価償却費	30,796千円																																																																						
退職金	1,415千円																																																																						
退職給付引当金	3,591千円																																																																						
未払事業税	8,664千円																																																																						
その他	4,193千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>48,661千円</u>																																																																						
評価性引当額	59千円																																																																						
繰延税金資産合計	48,602千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	11,798千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	36,803千円																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
留保金課税	5.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.7</u>																																																																						
減価償却費	51,293千円																																																																						
退職給付引当金	4,335千円																																																																						
未払事業税	13,274千円																																																																						
その他	7,983千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>76,886千円</u>																																																																						
評価性引当額	51千円																																																																						
繰延税金資産合計	76,835千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	15,711千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	60,071千円																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
留保金課税	4.2																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9																																																																						
住民税均等割税額	0.1																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9</u>																																																																						

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 622 1295 719"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td>37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.4%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	平成25年2月28日まで	40.4%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.8%	平成28年3月1日以降	35.4%
平成25年2月28日まで	40.4%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.8%						
平成28年3月1日以降	35.4%						

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

当社では、山口県において、賃貸用の駐車場を有しております。平成23年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,308千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
96,450	938	95,511	82,446

（注） 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費938千円であります。

3．当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

当社グループでは、山口県及びその他の地域において、賃貸用の駐車場、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成24年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 14,811千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）の損失であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
95,511	729,447	824,958	797,756

（注） 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得による732,931千円、減少額は減価償却費3,484千円であります。

3．当連結会計年度末の時価は、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、その他については、重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	不動産分譲事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,843,084	203,484	6,046,568	-	6,046,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,782	11,782	(11,782)	-
計	5,843,084	215,266	6,058,351	(11,782)	6,046,568
営業費用	5,557,447	173,380	5,730,828	37,500	5,768,329
営業利益	285,636	41,886	327,523	(49,283)	278,239
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,551,027	157,949	4,708,976	68,000	4,776,977
減価償却費	4,479	1,994	6,473	3,626	10,100
資本的支出	191,283	577	191,860	4,210	196,070

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産分譲事業・・・ファミリータイプの新築マンション分譲

その他事業・・・新築マンション販売代理、不動産の仲介、マンション管理、保険代理業、その他付帯事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は37,500千円であり、その主なものは当社の一般管理費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,000千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国または地域の所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、不動産分譲事業以外について、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	笹原友也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 52.1	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	2,996,597	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は金融機関からの借入金に対して、代表取締役社長笹原友也より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行ってありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	笹原友也	-	-	当社代表取締役社長	-	債務被保証	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	14,400	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社である(株)トラストコミュニティは金融機関からの借入金に対して、代表取締役社長笹原友也より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	笹原友也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 52.1	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	3,648,448	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は金融機関からの借入金に対して、代表取締役社長笹原友也より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行ってありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	笹原友也	-	-	当社代表取締役社長	-	債務被保証	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	332,600	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社である(株)トラストコミュニティは金融機関からの借入金に対して、代表取締役社長笹原友也より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	286,544.12円	1株当たり純資産額	495,160.86円
1株当たり当期純利益金額	107,835.50円	1株当たり当期純利益金額	208,616.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	144,930	280,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,930	280,380
期中平均株式数(株)	1,344	1,344

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

平成24年8月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年8月31日付をもって普通株式1株につき1,000株に分割します。

(1)株式分割による増加する株式数

普通株式 1,342,656株

(2)分割方法

平成24年8月30日を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	286.54円	1株当たり純資産額	495.16円
1株当たり当期純利益金額	107.84円	1株当たり当期純利益金額	208.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
広告宣伝費	135,742千円
賞与引当金繰入額	5,099千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金	2,260,346千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	2,260,346千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産分譲事業以外について、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	232円51銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	312,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,498
普通株式の期中平均株式数(株)	1,344,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成24年8月31日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成24年2月29日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	10,000	2.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,115,574	1,764,100	2.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	895,423	2,206,948	2.17	平成25年3月から 平成45年5月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,010,997	3,981,048	-	-

（注）1．平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,410,002	70,014	80,634	62,056

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,395	1,313,796
受取手形	6,000	6,000
売掛金	7,941	981
販売用不動産	1 71,321	1 499,962
仕掛販売用不動産	1 2,540,090	1 3,276,977
前渡金	7,588	19,746
前払費用	13,161	17,786
繰延税金資産	11,798	15,711
未収入金	11,779	87,928
その他	27,835	41,946
貸倒引当金	194	174
流動資産合計	4,351,716	5,280,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,430	441,040
減価償却累計額	7,831	22,990
建物（純額）	1 91,598	1 418,049
構築物	14,446	15,407
減価償却累計額	4,742	6,444
構築物（純額）	9,704	8,962
車両運搬具	12,007	12,918
減価償却累計額	11,071	10,598
車両運搬具（純額）	935	2,320
工具、器具及び備品	7,024	7,687
減価償却累計額	4,312	4,987
工具、器具及び備品（純額）	2,712	2,699
土地	1 181,290	1 286,771
有形固定資産合計	286,240	718,803
無形固定資産		
ソフトウェア	1,633	1,233
無形固定資産合計	1,633	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	170	220
長期貸付金	368	180
長期前払費用	4,265	3,961
繰延税金資産	36,803	60,071
その他	48,404	61,466
投資その他の資産合計	100,041	135,930
固定資産合計	387,915	855,967
資産合計	4,739,632	6,136,629

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,662	-
買掛金	570,122	37,537
短期借入金	1 2,113,774	1 1,772,300
未払金	118,996	17,201
未払費用	4,295	8,208
未払法人税等	132,972	197,488
未払消費税等	83,656	6,971
前受金	328,852	1,490,522
預り金	65,363	45,313
前受収益	-	3,225
賞与引当金	3,212	4,388
流動負債合計	3,474,907	3,583,158
固定負債		
長期借入金	1 882,823	1 1,876,148
退職給付引当金	8,884	12,253
資産除去債務	-	3,189
その他	280	19,993
固定負債合計	891,987	1,911,583
負債合計	4,366,894	5,494,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,950	129,950
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	162,287	431,437
利益剰余金合計	242,787	511,937
株主資本合計	372,737	641,887
純資産合計	372,737	641,887
負債純資産合計	4,739,632	6,136,629

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
不動産売上高	5,843,084	6,657,551
その他の事業収入	156,655	225,685
売上高合計	5,999,740	6,883,236
売上原価		
不動産売上原価	4,746,573	5,173,965
その他の事業原価	106,315	181,416
売上原価合計	4,852,889	5,355,381
売上総利益	1,146,850	1,527,854
販売費及び一般管理費	¹ 885,808	¹ 956,568
営業利益	261,042	571,286
営業外収益		
受取利息	251	280
受取配当金	6	6
業務受託料	9,111	17,919
受取賃貸料	5,161	21,472
違約金収入	2,350	3,110
その他	1,635	824
営業外収益合計	18,516	43,612
営業外費用		
支払利息	70,438	104,649
その他	810	5,168
営業外費用合計	71,248	109,818
経常利益	208,309	505,080
特別利益		
固定資産売却益	² 9,000	-
貸倒引当金戻入額	3,309	-
債務免除益	³ 38,050	-
その他	85	-
特別利益合計	50,444	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,161	⁴ 3,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123
特別損失合計	4,161	3,357
税引前当期純利益	254,593	501,723
法人税、住民税及び事業税	130,488	259,753
法人税等調整額	10,083	27,180
法人税等合計	120,405	232,572
当期純利益	134,188	269,150

【売上原価明細書】

1. 不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地取得費用		809,259	17.0	946,649	18.3
工事外注費		3,839,949	80.9	4,100,780	79.3
購入販売不動産		97,364	2.1	126,535	2.4
合 計		4,746,573	100.0	5,173,965	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. その他の事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		39,083	36.8	55,621	30.7
外注費		56,229	52.9	121,146	66.8
支払手数料		7,040	6.6	1,021	0.5
支払家賃		3,962	3.7	3,627	2.0
合 計		106,315	100.0	181,416	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	129,950	129,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,950	129,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,098	162,287
当期変動額		
当期純利益	134,188	269,150
当期変動額合計	134,188	269,150
当期末残高	162,287	431,437
利益剰余金合計		
前期末残高	108,598	242,787
当期変動額		
当期純利益	134,188	269,150
当期変動額合計	134,188	269,150
当期末残高	242,787	511,937
株主資本合計		
前期末残高	238,548	372,737
当期変動額		
当期純利益	134,188	269,150
当期変動額合計	134,188	269,150
当期末残高	372,737	641,887

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	-
当期変動額合計	77	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	238,626	372,737
当期変動額		
当期純利益	134,188	269,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	-
当期変動額合計	134,110	269,150
当期末残高	372,737	641,887

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
	<p>当事業年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振替え表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,446千円</td> </tr> </table>	建物	16,137千円	土地	4,309千円	合計	20,446千円
建物	16,137千円						
土地	4,309千円						
合計	20,446千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
販売用不動産 51,610千円	販売用不動産 51,610千円
仕掛販売用不動産 2,517,395千円	仕掛販売用不動産 3,269,673千円
建物 42,271千円	建物 330,933千円
土地 181,290千円	土地 282,462千円
計 2,792,567千円	計 3,934,679千円
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 2,088,104千円	短期借入金 1,748,388千円
長期借入金 804,895千円	長期借入金 1,796,938千円
計 2,892,999千円	計 3,545,326千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">187,752千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">86,368千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">116,129千円</td></tr> <tr><td>モデルルーム費</td><td style="text-align: right;">118,080千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,192千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">119,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,476千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">44,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,678千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	187,752千円	販売促進費	86,368千円	支払手数料	116,129千円	モデルルーム費	118,080千円	役員報酬	51,192千円	給与及び手当	119,192千円	賞与引当金繰入額	3,212千円	退職給付費用	2,476千円	租税公課	44,844千円	減価償却費	9,678千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">224,380千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">25,446千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">67,541千円</td></tr> <tr><td>モデルルーム費</td><td style="text-align: right;">127,446千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,193千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">151,016千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,388千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,402千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">74,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,293千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	224,380千円	販売促進費	25,446千円	支払手数料	67,541千円	モデルルーム費	127,446千円	役員報酬	59,193千円	給与及び手当	151,016千円	賞与引当金繰入額	4,388千円	退職給付費用	3,402千円	租税公課	74,836千円	減価償却費	22,293千円
広告宣伝費	187,752千円																																								
販売促進費	86,368千円																																								
支払手数料	116,129千円																																								
モデルルーム費	118,080千円																																								
役員報酬	51,192千円																																								
給与及び手当	119,192千円																																								
賞与引当金繰入額	3,212千円																																								
退職給付費用	2,476千円																																								
租税公課	44,844千円																																								
減価償却費	9,678千円																																								
広告宣伝費	224,380千円																																								
販売促進費	25,446千円																																								
支払手数料	67,541千円																																								
モデルルーム費	127,446千円																																								
役員報酬	59,193千円																																								
給与及び手当	151,016千円																																								
賞与引当金繰入額	4,388千円																																								
退職給付費用	3,402千円																																								
租税公課	74,836千円																																								
減価償却費	22,293千円																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table>	土地	9,000千円	2																																						
土地	9,000千円																																								
<p>3 当社の取引先である株式会社多々良の破産手続開始により、当該工事請負業者の破産管財人との合意に基づき一部の未払金を留保しておりましたが、当事業年度において破産管財人との協議の結果、当該未払金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。</p>	3																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,161千円</td></tr> </table>	建物	4,161千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,234千円</td></tr> </table>	建物	3,164千円	車両運搬具	60千円	工具、器具及び備品	8千円	計	3,234千円																														
建物	4,161千円																																								
建物	3,164千円																																								
車両運搬具	60千円																																								
工具、器具及び備品	8千円																																								
計	3,234千円																																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）
重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年 2月28日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年 2月29日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,796千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,591千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">48,661千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">48,602千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,602千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,798千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,803千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3</td></tr> </table>	減価償却費	30,796千円	退職金	1,415千円	退職給付引当金	3,591千円	未払事業税	8,664千円	その他	4,193千円	繰延税金資産小計	48,661千円	評価性引当額	59千円	繰延税金資産合計	48,602千円	繰延税金資産の純額	48,602千円	流動資産 - 繰延税金資産	11,798千円	固定資産 - 繰延税金資産	36,803千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		留保金課税	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,335千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,835千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,782千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,711千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,071千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割税額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4</td></tr> </table>	減価償却費	51,293千円	退職給付引当金	4,335千円	未払事業税	13,274千円	その他	7,983千円	繰延税金資産小計	76,886千円	評価性引当額	51千円	繰延税金資産合計	76,835千円	資産除去債務	1,052千円	繰延税金資産の純額	75,782千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,711千円	固定資産 - 繰延税金資産	60,071千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		留保金課税	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	住民税均等割税額	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4
減価償却費	30,796千円																																																																												
退職金	1,415千円																																																																												
退職給付引当金	3,591千円																																																																												
未払事業税	8,664千円																																																																												
その他	4,193千円																																																																												
繰延税金資産小計	48,661千円																																																																												
評価性引当額	59千円																																																																												
繰延税金資産合計	48,602千円																																																																												
繰延税金資産の純額	48,602千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	11,798千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	36,803千円																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
留保金課税	5.9																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																												
減価償却費	51,293千円																																																																												
退職給付引当金	4,335千円																																																																												
未払事業税	13,274千円																																																																												
その他	7,983千円																																																																												
繰延税金資産小計	76,886千円																																																																												
評価性引当額	51千円																																																																												
繰延税金資産合計	76,835千円																																																																												
資産除去債務	1,052千円																																																																												
繰延税金資産の純額	75,782千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	15,711千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	60,071千円																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
留保金課税	4.4																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9																																																																												
住民税均等割税額	0.1																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																												

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>平成25年2月28日まで</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td><td>37.8%</td></tr><tr><td>平成28年3月1日以降</td><td>35.4%</td></tr></table> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	平成25年2月28日まで	40.4%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.8%	平成28年3月1日以降	35.4%
平成25年2月28日まで	40.4%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.8%						
平成28年3月1日以降	35.4%						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ 1株当たり情報 ）

前事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）		当事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	
1株当たり純資産額	277,334.18円	1株当たり純資産額	477,595.13円
1株当たり当期純利益金額	99,842.59円	1株当たり当期純利益金額	200,260.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
当期純利益（千円）	134,188	269,150
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,188	269,150
期中平均株式数（株）	1,344	1,344

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

平成24年8月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年8月31日付をもって普通株式1株につき1,000株に分割します。

(1)株式分割による増加する株式数

普通株式 1,342,656株

(2)分割方法

平成24年8月30日を基準日として、株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）		当事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	
1株当たり純資産額	277.33円	1株当たり純資産額	477.60円
1株当たり当期純利益金額	99.84円	1株当たり当期純利益金額	200.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

【附属明細表】（平成24年2月29日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	99,430	346,438	4,829	441,040	22,990	16,765	418,049
構築物	14,446	960	-	15,407	6,444	1,702	8,962
車両運搬具	12,007	3,312	2,402	12,918	10,598	1,867	2,320
工具、器具及び備品	7,024	1,555	892	7,687	4,987	1,558	2,699
土地	181,290	105,481	-	286,771	-	-	286,771
有形固定資産計	314,199	457,748	8,123	763,824	45,020	21,893	718,803
無形固定資産							
ソフトウェア	2,000	-	-	2,000	766	400	1,233
無形固定資産計	2,000	-	-	2,000	766	400	1,233
長期前払費用	4,581 (4,181)	1,689 (1,689)	1,910 (1,910)	4,361 (3,961)	400	83	3,961 (3,961)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 エストラストビル(山口県下関市) 275,469千円

販売事務所(山口県防府市) 26,000千円

土地 エストラストビル(山口県下関市) 96,948千円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	194	174	-	194	174
賞与引当金	3,212	4,388	3,212	-	4,388

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年2月29日現在)

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金	
当座預金	10,000
普通預金	1,303,495
小計	1,313,495
合計	1,313,796

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土原開発(有)	6,000
合計	6,000

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	500
4月	500
5月	500
6月	500
7月	500
8月以降	3,500
合計	6,000

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
一般顧客	981
合計	981

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
7,941	7,006,902	7,013,861	981	100.0	0.2

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

品目	面積（㎡）	金額（千円）
東萩駅前用地	853.05	51,610
オーヴィジョン新山口ネクステージ	707.11	326,507
オーヴィジョン長府マリンテラス	35.38	20,663
オーヴィジョン大橋南	194.97	90,660
サーバス松山町	23.99	10,520
合計	1,814.50	499,962

ホ 仕掛販売用不動産

品目	面積 (m ²)	金額 (千円)
オーヴィジョン政所	1,081.37	249,401
オーヴィジョン塩原	2,706.65	822,914
オーヴィジョン長府マリンテラス	819.82	108,296
オーヴィジョン青葉東	2,719.43	230,730
オーヴィジョン吉敷	2,775.37	162,431
オーヴィジョン長嶺	2,770.15	265,212
オーヴィジョン長府駅東	897.39	77,396
オーヴィジョン柳丸	1,655.15	187,514
オーヴィジョン上熊本	1,961.17	198,465
オーヴィジョン南春日	6,227.01	640,875
オーヴィジョン夢咲南	1,744.13	133,813
オーヴィジョン八王子	1,221.25	46,522
オーヴィジョン入江アクアテラス	1,059.28	48,643
オーヴィジョン新南陽	1,307.17	97,454
オーヴィジョン長府中土居	1,455.85	7,303
合計	30,401.19	3,276,977

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
広成建設(株)	15,200
吉原建設(株)	11,649
(株)トラストコミュニティ	3,087
飯野物産(株)	2,722
(有)水野ライティング	2,603
その他	2,274
合計	37,537

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)福岡銀行	800,000
(株)みずほ銀行	274,000
(株)西日本シティ銀行	259,000
山口県信用農業協同組合連合会	182,800
(株)山口銀行	149,328
西中国信用金庫	74,000
その他	33,172
合計	1,772,300

ハ 前受金

区分	金額（千円）
オーヴィジョン政所	865,619
オーヴィジョン新山口ネクステージ	236,695
オーヴィジョン塩原	112,650
オーヴィジョン青葉東	55,610
オーヴィジョン吉敷	54,015
オーヴィジョン長府マリンテラス	49,800
オーヴィジョン長嶺	35,090
東萩駅前用地	30,110
その他	50,932
合計	1,490,522

固定負債
長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山口銀行	658,144
(株)福岡銀行	648,000
商工組合中央金庫	170,000
オリックス銀行(株)	128,000
萩山口信用金庫	108,594
山口県信用農業協同組合連合会	96,000
その他	67,410
合計	1,876,148

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.strust.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することのできないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。

1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第10期 （平成20年2月29日）	第11期 （平成21年2月28日）	第12期 （平成22年2月28日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	658,513	1 1,102,987	1 939,524
受取手形	-	2 6,000	2 6,500
売掛金	930,759	316,189	597,449
販売用不動産	-	1 205,486	1 1,482,922
仕掛販売用不動産	1 2,939,163	1 2,371,137	1 1,368,857
前渡金	-	12,672	10,044
前払費用	8,378	7,061	6,981
繰延税金資産	83,290	79,866	28,282
未収入金	18	8,824	51,116
その他	10,442	28,928	35,806
貸倒引当金	5,586	2,179	3,503
流動資産合計	4,624,980	4,136,975	4,523,982
固定資産			
有形固定資産			
建物	20,010	1 46,292	1 53,921
減価償却累計額	571	357	3,256
建物（純額）	19,438	45,934	50,665
構築物	2,000	3,625	14,446
減価償却累計額	396	138	2,559
構築物（純額）	1,603	3,486	11,886
車両運搬具	5,532	9,580	12,007
減価償却累計額	4,700	7,038	9,720
車両運搬具（純額）	831	2,541	2,286
工具、器具及び備品	8,446	6,009	5,144
減価償却累計額	5,442	3,589	3,548
工具、器具及び備品（純額）	3,004	2,419	1,595
土地	4,214	1 89,785	1 89,785
有形固定資産合計	29,093	144,168	156,220
無形固定資産	146	146	146

(単位：千円)

	第10期 (平成20年2月29日)	第11期 (平成21年2月28日)	第12期 (平成22年2月28日)
投資その他の資産			
投資有価証券	794	455	585
関係会社株式	10,000	10,000	10,000
出資金	130	170	170
長期貸付金	470	350	565
長期前払費用	1,591	1,013	4,867
繰延税金資産	2,103	2,293	10,182
その他	21,420	47,264	42,422
投資その他の資産合計	36,509	61,545	68,794
固定資産合計	65,749	205,860	225,161
資産合計	4,690,729	4,342,836	4,749,144
負債の部			
流動負債			
支払手形	100,000	-	-
買掛金	766,763	981,227	1,414,158
短期借入金	1 2,672,820	1 1,931,926	1 1,479,274
未払金	33,607	10,878	101,271
未払費用	5,721	3,469	3,681
未払法人税等	21,323	14,681	1,584
前受金	271,002	187,876	228,542
預り金	86,074	10,852	48,240
賞与引当金	3,120	2,760	2,260
その他	12,650	16,702	-
流動負債合計	3,973,083	3,160,374	3,279,013
固定負債			
長期借入金	1 632,945	1 1,037,370	1、3 1,219,853
退職給付引当金	4,803	5,494	6,408
その他	-	2,772	5,242
固定負債合計	637,748	1,045,636	1,231,504
負債合計	4,610,831	4,206,011	4,510,517

(単位:千円)

	第10期 (平成20年2月29日)	第11期 (平成21年2月28日)	第12期 (平成22年2月28日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	69,775	80,095	129,950
利益剰余金			
利益準備金	500	500	500
その他利益剰余金			
別途積立金	80,000	80,000	80,000
繰越利益剰余金	70,239	23,769	28,098
利益剰余金合計	10,260	56,730	108,598
株主資本合計	80,035	136,825	238,548
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	137	-	77
評価・換算差額等合計	137	-	77
純資産合計	79,897	136,825	238,626
負債純資産合計	4,690,729	4,342,836	4,749,144

2【損益計算書】

(単位：千円)

	第10期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第11期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第12期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高			
不動産売上高	3,908,636	4,272,677	4,704,082
その他の事業収入	302,580	201,272	174,323
売上高合計	4,211,217	4,473,950	4,878,406
売上原価			
不動産売上原価	3,239,309	3,602,684	3,874,617
その他の事業原価	235,919	129,965	105,429
売上原価合計	3,475,229	3,732,649	3,980,047
売上総利益	735,987	741,300	898,358
販売費及び一般管理費	1 611,655	1 584,070	1 737,787
営業利益	124,331	157,229	160,571
営業外収益			
受取利息	1,388	1,212	290
受取配当金	2	4	5
還付消費税等	114	-	-
金利スワップ評価益	3,587	-	-
業務受託料	4,560	7,171	15,345
受取賃貸料	-	964	3,571
違約金収入	2,500	1,800	1,809
その他	330	486	-
営業外収益合計	12,483	11,639	21,022
営業外費用			
支払利息	79,199	84,196	85,372
その他	4,696	-	-
営業外費用合計	83,895	84,196	85,372
経常利益	52,919	84,672	96,221

(単位:千円)

	第10期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第11期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第12期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
特別利益						
貸倒引当金戻入額		-		3,407		-
固定資産売却益		-	2	140		-
特別利益合計		-		3,547		-
特別損失						
過年度損益修正損	3	173,406		-		-
固定資産除却損		-	4	7,429	4	355
投資有価証券評価損		-		574		-
特別損失合計		173,406		8,004		355
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()		120,486		80,215		95,865
法人税、住民税及び事業税		31,370		30,609		355
法人税等調整額		81,410		3,135		43,641
法人税等合計		50,040		33,744		43,997
当期純利益又は当期純損失()		70,446		46,470		51,868

3【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第10期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第11期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第12期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	47,500	69,775	80,095
当期変動額			
新株の発行	22,275	10,320	49,855
当期変動額合計	22,275	10,320	49,855
当期末残高	69,775	80,095	129,950
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	500	500	500
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	500	500	500
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	54,000	80,000	80,000
当期変動額			
別途積立金の積立	26,000	-	-
当期変動額合計	26,000	-	-
当期末残高	80,000	80,000	80,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	26,206	70,239	23,769
当期変動額			
別途積立金の積立	26,000	-	-
当期純利益又は当期 純損失()	70,446	46,470	51,868
当期変動額合計	96,446	46,470	51,868
当期末残高	70,239	23,769	28,098

（単位：千円）

	第10期 （自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）	第11期 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	第12期 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
利益剰余金合計			
前期末残高	80,706	10,260	56,730
当期変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,446	46,470	51,868
当期変動額合計	70,446	46,470	51,868
当期末残高	10,260	56,730	108,598
株主資本合計			
前期末残高	128,206	80,035	136,825
当期変動額			
新株の発行	22,275	10,320	49,855
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,446	46,470	51,868
当期変動額合計	48,171	56,790	101,722
当期末残高	80,035	136,825	238,548
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	24	137	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	137	77
当期変動額合計	113	137	77
当期末残高	137	-	77
純資産合計			
前期末残高	128,182	79,897	136,825
当期変動額			
新株の発行	22,275	10,320	49,855
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,446	46,470	51,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	137	77
当期変動額合計	48,284	56,927	101,800
当期末残高	79,897	136,825	238,626

【重要な会計方針】

項目	第10期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第11期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第12期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	第10期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第11期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第12期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～3年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～3年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 5～15年</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第10期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第11期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第12期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
5. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控 除対象外消費税等につい ては、販売費及び一般管理費に 計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

第10期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第11期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第12期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		<p>(外形標準課税)</p> <p>当社は、平成22年2月25日付の新株式発行により資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,379千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第10期 (平成20年2月29日)	第11期 (平成21年2月28日)	第12期 (平成22年2月28日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕掛販売用不動産 2,371,513千円</p> <p style="text-align: right;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,929,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">568,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,929,000千円	長期借入金	568,000千円	計	2,497,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">51,610千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,170,868千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,934千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398,198千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,839,818千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,841,351千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,000千円	販売用不動産	51,610千円	仕掛販売用不動産	2,170,868千円	建物	45,934千円	土地	89,785千円	計	2,398,198千円	短期借入金	1,839,818千円	長期借入金	1,001,533千円	計	2,841,351千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">229,101千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,358,619千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731,335千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,183,604千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">948,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,553千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	販売用不動産	229,101千円	仕掛販売用不動産	1,358,619千円	建物	43,828千円	土地	89,785千円	計	1,731,335千円	短期借入金	1,183,604千円	長期借入金	948,949千円	計	2,132,553千円
短期借入金	1,929,000千円																																											
長期借入金	568,000千円																																											
計	2,497,000千円																																											
現金及び預金	40,000千円																																											
販売用不動産	51,610千円																																											
仕掛販売用不動産	2,170,868千円																																											
建物	45,934千円																																											
土地	89,785千円																																											
計	2,398,198千円																																											
短期借入金	1,839,818千円																																											
長期借入金	1,001,533千円																																											
計	2,841,351千円																																											
現金及び預金	10,000千円																																											
販売用不動産	229,101千円																																											
仕掛販売用不動産	1,358,619千円																																											
建物	43,828千円																																											
土地	89,785千円																																											
計	1,731,335千円																																											
短期借入金	1,183,604千円																																											
長期借入金	948,949千円																																											
計	2,132,553千円																																											
2	<p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	受取手形	500千円	<p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	受取手形	500千円																																						
受取手形	500千円																																											
受取手形	500千円																																											
3	3	<p>3 財務制限条項 借入金60,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、該当する借入先に対して一括返済することとなっております。</p> <p>(1)損益計算書において、営業損益及び経常損益のいずれも損失としないこと。</p> <p>(2)貸借対照表において、純資産の部の合計金額を195,200千円以下としないこと。</p>																																										

（損益計算書関係）

第10期 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	第11期 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	第12期 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）																																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="148 421 464 792"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>90,070千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>43,241千円</td></tr> <tr><td>モデルルーム費</td><td>70,025千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>55,741千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,830千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>127,411千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,608千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,258千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 過年度損益修正損の内訳 過年度において、仕掛販売用不動産に計上されていた広告宣伝費、販売促進費、モデルルーム費、地代家賃等の合計173,406千円を特別損失の過年度損益修正損に計上しております。</p> <p>4</p>	広告宣伝費	90,070千円	販売促進費	43,241千円	モデルルーム費	70,025千円	支払手数料	55,741千円	役員報酬	40,830千円	給与及び手当	127,411千円	地代家賃	32,068千円	貸倒引当金繰入額	14千円	賞与引当金繰入額	3,120千円	退職給付費用	1,608千円	減価償却費	3,258千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 421 852 757"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>106,990千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>63,808千円</td></tr> <tr><td>モデルルーム費</td><td>67,590千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,000千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>106,585千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,760千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>691千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>19,320千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>34,099千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,357千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 140千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="596 1249 900 1373"> <tr><td>建物</td><td>5,705千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,458千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,429千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	106,990千円	販売促進費	63,808千円	モデルルーム費	67,590千円	役員報酬	39,000千円	給与及び手当	106,585千円	賞与引当金繰入額	2,760千円	退職給付費用	691千円	法定福利費	19,320千円	租税公課	34,099千円	減価償却費	7,357千円	建物	5,705千円	構築物	1,458千円	工具、器具及び備品	266千円	計	7,429千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 421 1267 792"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>164,064千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>119,648千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>63,692千円</td></tr> <tr><td>モデルルーム費</td><td>54,460千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>47,793千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>109,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>914千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20,146千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,469千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,324千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 355千円</p>	広告宣伝費	164,064千円	販売促進費	119,648千円	支払手数料	63,692千円	モデルルーム費	54,460千円	役員報酬	47,793千円	給与及び手当	109,574千円	賞与引当金繰入額	2,260千円	退職給付費用	914千円	法定福利費	20,146千円	減価償却費	8,469千円	貸倒引当金繰入額	1,324千円
広告宣伝費	90,070千円																																																																									
販売促進費	43,241千円																																																																									
モデルルーム費	70,025千円																																																																									
支払手数料	55,741千円																																																																									
役員報酬	40,830千円																																																																									
給与及び手当	127,411千円																																																																									
地代家賃	32,068千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	14千円																																																																									
賞与引当金繰入額	3,120千円																																																																									
退職給付費用	1,608千円																																																																									
減価償却費	3,258千円																																																																									
広告宣伝費	106,990千円																																																																									
販売促進費	63,808千円																																																																									
モデルルーム費	67,590千円																																																																									
役員報酬	39,000千円																																																																									
給与及び手当	106,585千円																																																																									
賞与引当金繰入額	2,760千円																																																																									
退職給付費用	691千円																																																																									
法定福利費	19,320千円																																																																									
租税公課	34,099千円																																																																									
減価償却費	7,357千円																																																																									
建物	5,705千円																																																																									
構築物	1,458千円																																																																									
工具、器具及び備品	266千円																																																																									
計	7,429千円																																																																									
広告宣伝費	164,064千円																																																																									
販売促進費	119,648千円																																																																									
支払手数料	63,692千円																																																																									
モデルルーム費	54,460千円																																																																									
役員報酬	47,793千円																																																																									
給与及び手当	109,574千円																																																																									
賞与引当金繰入額	2,260千円																																																																									
退職給付費用	914千円																																																																									
法定福利費	20,146千円																																																																									
減価償却費	8,469千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,324千円																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第10期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	950	165	-	1,115
合計	950	165	-	1,115

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加165株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第11期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,115	60	-	1,175
合計	1,115	60	-	1,175

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第12期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,175	169	-	1,344
合計	1,175	169	-	1,344

（注）普通株式の発行済株式総数の増加169株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第10期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

当社では、重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。

第11期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

当社では、重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。

第12期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

当社では、重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	第10期 (平成20年2月29日)			第11期 (平成21年2月28日)			第12期 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	その他	-	-	-	-	-	-	425	555	130
	小計	-	-	-	-	-	-	425	555	130
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	その他	1,000	764	235	425	425	-	-	-	-
	小計	1,000	764	235	425	425	-	-	-	-
合計		1,000	764	235	425	425	-	425	555	130

(注)第11期において、その他有価証券で時価のあるその他有価証券（投資信託受益証券）について、有価証券の価値が著しく下落したため、574千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第10期 (平成20年2月29日)	第11期 (平成21年2月28日)	第12期 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30	30	30

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

第10期 （自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）	第11期 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	第12期 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な取引額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2 取引の時価等に関する事項

第10期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

第11期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

第12期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

第10期 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	第11期 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	第12期 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 （平成20年2月29日） 退職給付債務 4,803千円 退職給付引当金 4,803千円 （注）退職給付債務の算定においては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,608千円 退職給付費用 1,608千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 （平成21年2月28日） 退職給付債務 5,494千円 退職給付引当金 5,494千円 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 691千円 退職給付費用 691千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 （平成22年2月28日） 退職給付債務 6,408千円 退職給付引当金 6,408千円 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 914千円 退職給付費用 914千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（ストック・オプション等関係）

第10期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

第11期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

第12期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第10期 (平成20年2月29日)	第11期 (平成21年2月28日)	第12期 (平成22年2月28日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,302千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>過年度決算修正損</td><td style="text-align: right;">79,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">85,393千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	賞与引当金	1,302千円	未払事業税	1,870千円	退職給付引当金	2,004千円	投資有価証券評価損	98千円	過年度決算修正損	79,987千円	その他	130千円	繰延税金資産合計	85,393千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,152千円</td></tr> <tr><td>その他事業原価</td><td style="text-align: right;">1,556千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,306千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,194千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,159千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	賞与引当金	1,152千円	その他事業原価	1,556千円	広告宣伝費	67,306千円	地代家賃	5,194千円	退職給付引当金	2,293千円	その他	4,657千円	繰延税金資産合計	82,159千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,995千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">2,830千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,590千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,518千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,465千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,416千円	減価償却費	5,995千円	退職金	2,830千円	退職給付引当金	2,590千円	繰越欠損金	23,742千円	その他	1,943千円	繰延税金資産合計	38,518千円	その他有価証券評価差額金	52千円	繰延税金負債合計	52千円	繰延税金資産の純額	38,465千円
賞与引当金	1,302千円																																																	
未払事業税	1,870千円																																																	
退職給付引当金	2,004千円																																																	
投資有価証券評価損	98千円																																																	
過年度決算修正損	79,987千円																																																	
その他	130千円																																																	
繰延税金資産合計	85,393千円																																																	
賞与引当金	1,152千円																																																	
その他事業原価	1,556千円																																																	
広告宣伝費	67,306千円																																																	
地代家賃	5,194千円																																																	
退職給付引当金	2,293千円																																																	
その他	4,657千円																																																	
繰延税金資産合計	82,159千円																																																	
貸倒引当金	1,416千円																																																	
減価償却費	5,995千円																																																	
退職金	2,830千円																																																	
退職給付引当金	2,590千円																																																	
繰越欠損金	23,742千円																																																	
その他	1,943千円																																																	
繰延税金資産合計	38,518千円																																																	
その他有価証券評価差額金	52千円																																																	
繰延税金負債合計	52千円																																																	
繰延税金資産の純額	38,465千円																																																	
<p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 83,290千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 2,103千円</p>	<p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 79,866千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 2,293千円</p>	<p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 28,282千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 10,182千円</p>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: right;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																		
	%																																																	
法定実効税率	41.7																																																	
(調整)																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																	
その他	0.7																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																	
<p>3. 税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から41.7%に変更されております。なお、当該税率変更による影響は、軽微であります。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度中に増資により資本金1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。なお、当該税率変更により、繰延税金資産の金額が1,248千円減少し、法人税等調整額が同額増額しております。</p>																																																

（持分法損益等）

第10期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社では、関連会社がないため、該当事項はありません。

第11期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社では、関連会社がないため、該当事項はありません。

第12期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社では、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第10期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱原弘産	山口県下関市	7,659,238	不動産分譲事業	(被所有) 直接 23.3	役員の兼任 1名	-	本社事務所の賃借	3,300	前払費用	315

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱原弘産との本社事務所の賃料支払については、近隣取引情勢を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	笹原友也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 46.7	-	-	当社銀行借入等に対する債務被保証	3,305,766	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関等からの借入金に対して、代表取締役笹原友也より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

第11期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	岡部産業株式会社	福岡県北九州市小倉北区	90,000	不動産業	(被所有)直接 12.8	役員の兼任等1名	資金の借入	資金の借入	150,000	短期借入金	50,000
								利息の支払	1,794	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は平成20年8月5日を第1回目として、平成21年3月2日に最終分割返済しております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	笹原友也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 54.6	-	-	当社銀行借入金等に対する債務被保証	2,919,296	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は金融機関からの借入金に対して、代表取締役社長笹原友也より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

第12期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	笹原友也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 52.1	債務被保証	当社銀行借入金等に対する債務被保証	2,699,128	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は金融機関からの借入金に対して、代表取締役社長笹原友也より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（ 1株当たり情報）

第10期 （自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）	第11期 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	第12期 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
1株当たり 純資産額 71,657.22円	1株当たり 純資産額 116,447.39円	1株当たり 純資産額 177,549.51円
1株当たり 当期純損失金額 71,929.66円 （ ）	1株当たり 当期純利益金額 40,764.09円	1株当たり 当期純利益金額 44,073.52円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しておらず、1株当たり当期 純損失が計上されているため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 （自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）	第11期 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	第12期 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	70,446	46,470	51,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失（ ） （千円）	70,446	46,470	51,868
期中平均株式数（株）	979	1,140	1,177

（重要な後発事象）

第10期（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

該当事項はありません。

第11期（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

該当事項はありません。

第12期（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
笹原 友也 (注) 1、2	山口県下関市	700,000	52.1
岡部産業株式会社 (注) 1	福岡県北九州市小倉北区片野五丁目3番10号	150,000	11.2
やまぐち地域総合支援ファンド投資事業有限責任組合 (注) 1	山口県山口市中市町1番10号	101,000	7.5
安田 泰造 (注) 1、4	山口県下関市	75,000	5.6
JAIC-IF3号投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区神田錦町3番11号	60,000	4.5
古谷 庄治 (注) 1	山口県下関市	58,000	4.3
松川 徹 (注) 1、3	山口県下関市	54,000	4.0
山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合 (注) 1	山口県山口市中市町1番10号	34,000	2.5
ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合 (注) 1	福岡県北九州市小倉北区米町一丁目1番1号	34,000	2.5
藤本 隆史 (注) 1、4	山口県下関市	15,000	1.1
桑本 登記子 (注) 1、5	山口県下関市	15,000	1.1
古賀 義光 (注) 1	福岡県宗像市	15,000	1.1
松尾 健一 (注) 5	福岡県北九州市戸畑区	10,000	0.7
石迫 正一	福岡県北九州市門司区	5,000	0.4
粟屋 晴児 (注) 5	山口県下関市	4,000	0.3
山縣 雅伸 (注) 5	山口県下関市	4,000	0.3
藤田 尚久 (注) 4	山口県下関市	4,000	0.3
吉武 崇仁 (注) 5	福岡県福岡市南区	3,000	0.2
山下 晋吾 (注) 5	山口県下関市	3,000	0.2
計	-	1,344,000	100.0

(注) 1. 特別利害関係者等（大株主上位10位）

2. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）

3. 特別利害関係者等（当社の常務取締役）

4. 特別利害関係者等（当社の取締役）

5. 当社の従業員

6. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月4日

株式会社エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤敏博印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原晃生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月4日

株式会社エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

株式会社エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月4日

株式会社エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エストラストの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月4日

株式会社エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤敏博印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原晃生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エストラストの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。